

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第66期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本工営株式会社

【英訳名】 Nippon Koei Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬 典昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地

【電話番号】 東京(3238)8040

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 本庄 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地

【電話番号】 東京(3238)8040

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 本庄 直樹

【縦覧に供する場所】 日本工営株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市東区東桜2丁目17番14号)

日本工営株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市北区西天満1丁目2番5号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	67,053	67,119	64,198	65,095	65,806
経常利益	(百万円)	2,681	2,307	1,641	3,644	2,697
当期純利益	(百万円)	1,464	1,725	300	2,025	1,207
包括利益	(百万円)					1,044
純資産額	(百万円)	44,389	42,845	40,710	43,361	43,698
総資産額	(百万円)	82,787	81,836	77,581	80,100	74,740
1株当たり純資産額	(円)	524.89	528.30	502.37	540.22	546.48
1株当たり当期純利益	(円)	17.47	20.80	3.73	25.17	15.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	53.1	52.1	52.2	53.8	58.1
自己資本利益率	(%)	3.3	4.0	0.7	4.7	2.8
株価収益率	(倍)	20.49	12.40	58.74	10.97	19.86
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,680	1,736	5,703	1,443	5,965
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,414	2,512	1,512	816	2,137
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,757	322	2,407	1,114	4,847
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,497	4,899	6,597	6,237	5,156
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員)	(人)	2,616	2,662	2,659	2,751 (842)	2,780 (814)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第62期から第66期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため「 」で表示しております。

3 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

4 第65期から第66期については臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、( )内に外書きしております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	49,787	49,929	47,014	47,005	48,425
経常利益	(百万円)	1,650	1,344	449	2,236	2,185
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	800	773	187	1,395	3,159
資本金	(百万円)	7,393	7,393	7,393	7,393	7,393
発行済株式総数	(株)	86,656,510	86,656,510	86,656,510	86,656,510	86,656,510
純資産額	(百万円)	41,088	38,777	36,153	38,005	40,334
総資産額	(百万円)	71,453	70,838	67,312	69,030	66,762
1株当たり純資産額	(円)	490.22	480.68	448.70	476.66	507.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) ( )	7.50 ( )	7.50 ( )	7.50 ( )	7.50 ( )	10.0 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	9.55	9.33	2.33	17.34	39.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	57.5	54.7	53.7	55.1	60.4
自己資本利益率	(%)	1.9	2.0	0.5	3.7	7.8
株価収益率	(倍)	37.49	27.66		15.92	7.59
配当性向	(%)	78.5	80.4		43.3	25.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員)	(人)	1,337	1,350	1,389	1,421 (271)	1,725 (255)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 第66期の1株当たり配当額10円は、創立65周年記念配当2.50円を含んでおります。  
3 第62期から第66期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため「 」で表示しております。  
4 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
5 第65期から第66期については臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、( )内に外書きしております。

## 2 【沿革】

当社は、戦前朝鮮半島において活躍した朝鮮電業(株)ならびにその一群の関係会社の役員および従業員が中心となって、昭和21年6月東京都内幸町において資本金19万円をもって(株)新興産業建設社として創設し、翌年10月日本工営(株)と改称しました。

その後、戦後の国土復興期に水力発電計画の調査・設計等のコンサルティング業務、変電所等の建設・改修工事ならびに変圧器・発電機の修理等を手がけて企業基盤を確立し、以後、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業として国内はもとより海外にも進出し、積極的に事業領域の拡大を図ってまいりました。

主な沿革は以下のとおりであります。

昭和22年9月	仙台出張所開設(昭和23年11月東北支店に昇格、昭和59年4月仙台支店に改称)
昭和24年10月	建設業登録(昭和49年6月建設業法の改正により特定建設業許可を受ける)
昭和26年5月	大阪事務所開設(昭和53年4月大阪支店に昇格)
昭和29年4月	札幌事務所開設(昭和59年4月札幌支店に昇格)
4月	ビルマでバルーチャン発電計画受注(海外進出第1号となる)
昭和33年4月	(株)日機製作所を買収(昭和57年7月(株)ニッキ・コーポレーションと改称、現・連結子会社)
昭和36年1月	埼玉県鳩ヶ谷町に技術研究所開設(昭和45年12月東松山市に移転、平成4年9月閉鎖)
4月	インドネシアにジャカルタ事務所開設
5月	一級建築士事務所登録
9月	エア・シール・セル(株)設立(平成13年4月アスク電機(株)と改称、平成16年10月日本工営パワー・システムズ(株)に吸収合併)
昭和37年9月	測量業登録
昭和38年4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
8月	横浜工場開設
昭和39年12月	建設コンサルタント登録
昭和42年11月	ネパールにカトマンズ事務所開設(平成15年6月に廃止)
昭和44年1月	福岡営業所開設(昭和49年4月福岡支店に昇格)
昭和45年6月	広島出張所開設(平成2年4月広島支店に昇格)
昭和52年11月	地質調査業登録
昭和53年3月	本店を千代田区内幸町から千代田区麹町に移転
9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
昭和56年4月	フィリピンにマニラ事務所、タイにバンコク事務所開設(バンコク事務所は平成16年3月に廃止、平成23年4月に再度開設)
昭和57年4月	新潟出張所開設(平成13年7月新潟支店に昇格) 四国出張所開設(平成14年4月四国支店に昇格)
昭和59年6月	ケニアに東アフリカ事務所開設(平成9年11月ナイロビ事務所に改称)
12月	千代田区麹町に別館開設(平成7年7月半蔵門オフィスに改称)
昭和60年2月	補償コンサルタント登録
昭和61年10月	(株)コーエイシステム設立(現・連結子会社)
平成元年4月	埼玉県大宮市に関東支店開設(平成12年6月に廃止)
平成3年7月	愛知県名古屋市に中部事務所開設(平成4年7月名古屋支店に昇格)
10月	ベトナムにハノイ事務所開設
平成4年10月	茨城県茎崎町に中央研究所開設 (株)エル・コーエイ設立(現・連結子会社)

平成5年4月	(株)コーエITEック設立(平成17年10月日本工営パワー・システムズ(株)に吸収合併)
10月	スリランカにコロボ事務所開設
平成7年6月	港区南麻布に麻布オフィス開設(平成14年5月移転、五反田オフィスに改称、平成16年5月閉鎖)
7月	(株)コーエイ総合研究所設立(現・連結子会社)
平成9年7月	(株)ネプコ設立(平成23年5月日本工営(株)に吸収合併)
平成10年4月	(株)日本工営横浜事業所設立(平成13年12月日本工営パワー・システムズ(株)に商号変更のうえ平成14年2月より生産拠点を福島県須賀川市に移転し操業を開始、平成22年4月日本工営(株)に吸収合併)
7月	電力関連機器等の製造に関する事業を日本工営パワー・システムズ(株)に営業譲渡
平成11年10月	ミャンマーにヤンゴン事務所開設(平成16年3月に廃止)
平成12年8月	英国工営(株)設立(現・連結子会社)
平成12年10月	ペルーにリマ事務所開設(平成15年6月に廃止)
10月	東京証券取引所における所属業種の変更(建設からサービスへ)
平成13年10月	インドにニューデリー事務所、ラオスにビエンチャン事務所開設(ビエンチャン事務所は平成23年4月に廃止)
平成15年7月	千代田区麹町に新麹町オフィス開設 中南米工営(株)設立(現・連結子会社)
平成15年10月	日本シビックコンサルタント(株)を買収(現・連結子会社)
平成17年3月	玉野総合コンサルタント(株)を買収(現・連結子会社 平成17年8月株式交換により完全子会社化)
平成19年3月	特定労働者派遣事業届出
平成19年4月	ヨルダンに中東事務所、インドにハイデラバード事務所を開設(ハイデラバード事務所は平成23年4月にニューデリー事務所に統合)
平成19年7月	本店に東京支店 開設(平成21年5月に新麹町オフィスに移転)
平成20年7月	ベトナムにGMS(グレーターメコンサブリージョン)事務所を開設 (平成23年4月にタイ国バンコクに移転のうえ、バンコク事務所に名称変更)
平成22年9月	NKLAC, INC. を設立(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社を含む28社(当社、子会社20社および関連会社7社)で構成されており、国内建設コンサルタント事業、海外建設コンサルタント事業、電力事業および不動産賃貸事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容と各会社の位置付けは次のとおりであり、記載区分はセグメントと同一であります。

#### [ 国内建設コンサルタント事業 ]

当事業には、当社、連結子会社4社、非連結子会社5社、関連会社1社が関っており、日本国内の社会資本整備に関するコンサルティング業務を行っております。

当社は、水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然・生活環境整備などに関する調査、計画、評価、設計、工事監理、運営指導などを行っております。

連結子会社では、玉野総合コンサルタント(株)が都市開発および地方計画などに関するコンサルティング業務を、日本シビックコンサルタント(株)がシールド技術や沈埋技術などを用いた都市トンネル分野などのコンサルティング業務を行っております。また、(株)ネプコ(当社は、平成23年5月1日付にて(株)ネプコを吸収合併いたしました。)が土砂災害の予知、予防、対策に関する設計、土砂災害防止に関する計測機器の設置などを、(株)エル・コーエイが一般労働者派遣事業などを行っております。

非連結子会社では、(株)DSIおよびDSI VIETNAM CO. , LTD. がコンピュータによる土木設計サービスなどを行っており、愛知玉野情報システム(株)、(株)葵および玉野エコスト(株)が都市開発関連事業などを行っております。

関連会社では、(株)アイ・エム・ティーが屋内エビ生産システム事業に関連するコンサルティング業務などを行っております。

#### [ 海外建設コンサルタント事業 ]

当事業には、当社、連結子会社4社、非連結子会社4社、関連会社2社が関っており、日本国外の社会資本整備に関するコンサルティング業務を行っております。

当社は、水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然・生活環境整備などに関する調査、計画、評価、設計、工事監理、運営指導などを行っております。

連結子会社では、(株)コーエイ総合研究所が地域開発、社会開発に関する調査、研究、企画などのコンサルティング業務を行っており、英国工営(株)が海外諸国において、中南米工営(株)及びNKLAC, INC. (平成22年9月30日に設立しております。)が中南米地域において、それぞれ上下水道、交通・運輸、環境分野などを中心としたコンサルティング業務を行っております。

非連結子会社では、PT. INDOKOEI INTERNATIONALがインドネシアで、THAIKOEI INTERNATIONAL CO. , LTD. がタイにおいて、NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. がインドにおいて、それぞれコンサルティング業務を行っております。また、PT. IKI-TOYOがインドネシアにおける省エネ事業・環境ビジネスなどを行っております。

関連会社では、PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. がフィリピンにおいて、VEC CONSULTANT, JSCがベトナムにおいて、それぞれコンサルティング業務を行っております。

[ 電力事業 ]

当事業には、当社、連結子会社 1 社、関連会社 3 社が関っており、水車発電機、システム制御機器、変圧器などの製作販売、変電・送電などの工事および機電コンサルティング業務を行っております。

当社は、発・変電所用制御装置、水車、発電機、変圧器、電力用通信装置などの電力関連機器、電子機器・装置、安全用具、セクト式ヒーターなどの製造・販売ならびに発電・送電・変電・配電工事、土木工事など電力及び一般電気設備に関連する各種工事の設計、施工および機電コンサルティング業務を行っております。

連結子会社では、(株)コーエイシステムが移動体通信関連機器や電力装置関連などのソフトウェアの開発およびコンピュータシステム関係技術者の派遣事業などを行っております。

関連会社では、(株)フレクセスがESCO事業を行っており、日本エスドゥエム(株)が制御装置付き磁気軸受けの技術を利用した機械、装置などの製造および販売を行っております。また、(株)サンコウ機材が東京電力(株)発注の架空送電線工事に使用する機材の賃貸等を行っております。

[ 不動産賃貸事業 ]

当事業には、当社、連結子会社 1 社、関連会社 1 社が関っており、日本国内における不動産賃貸事業を行っております。

連結子会社では、(株)ニッキ・コーポレーションが、不動産の賃貸・管理業務、保険代理店などのサービスを行っております。

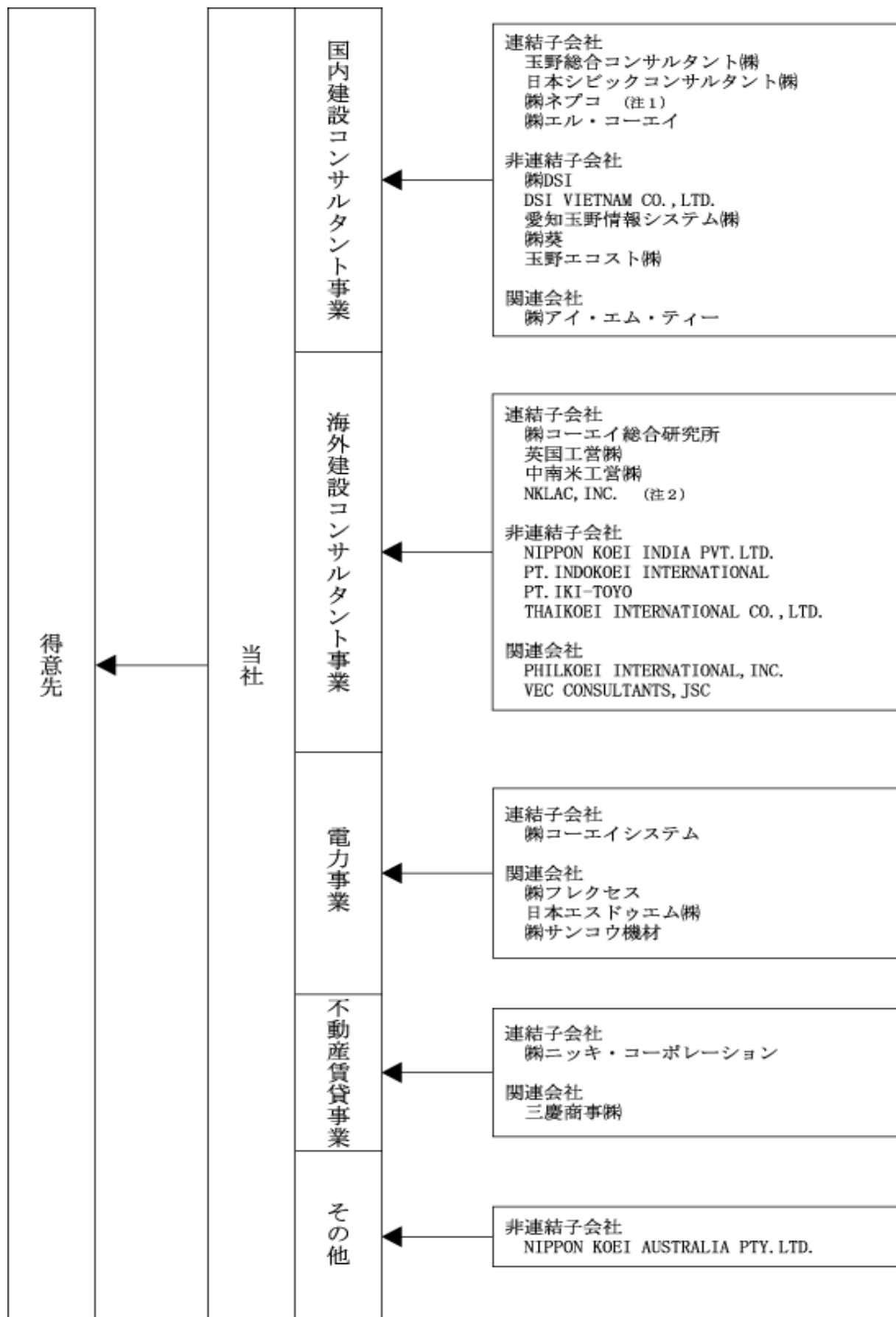
関連会社では、三慶商事(株)が不動産の賃貸を行っております。

[ その他 ]

その他には、当社、非連結子会社 1 社が関っており、収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位であります。

非連結子会社では、NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY . LTD . がオーストラリアで開発事業に対する投資を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 当社は、平成23年5月1日付にて㈱ネブコを吸収合併いたしました。

2 NKLAC, INC. は、平成22年9月30日に設立しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
玉野総合コンサル タント(株)	愛知県名古屋市 東区	1,682 百万円	国内建設 コンサルタント事業	100.0	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。なお、当社より資金 援助を受けております。 役員の兼務 無
日本シビックコンサ ルタント(株)	東京都荒川区	100 百万円	国内建設 コンサルタント事業	85.3	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。なお、当社へ資金を 貸し付けております。 役員の兼務 無
(株)コーエイシステ ム	東京都千代田区	90 百万円	電力事業	100.0 [40.0]	当社からコンピュータのソフトウェアやプ ログラム設計の受託等を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 また、当社へ資金を貸し付けております。 役員の兼務 無
(株)コーエイ総合 研究所	東京都千代田区	84 百万円	海外建設 コンサルタント事業	100.0 [19.0]	当社からコンサルティング業務を受託して おります。なお、当社へ資金を貸し付けてお ります。 役員の兼務 1名
(株)ネプコ	東京都千代田区	80 百万円	国内建設 コンサルタント事業	100.0	当社から調査業務等を受託しております。な お、当社所有の建物を賃借しております。ま た、当社より資金援助を受けております。 役員の兼務 無
(株)ニッキ・コーポ レーション	東京都千代田区	53 百万円	不動産賃貸事業	100.0	当社グループの不動産賃貸・管理業務およ び保険代理業等を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 また、当社へ資金を貸し付けております。 役員の兼務 無
(株)エル・コーエイ	東京都千代田区	45 百万円	国内建設 コンサルタント事業	100.0 [44.4]	当社グループ会社に対する人材派遣業務を 行なっております。なお、当社所有の建物を 賃借しております。また、当社へ資金を貸し 付けております。 役員の兼務 無
中南米工営(株)	東京都千代田区	40 百万円	海外建設 コンサルタント事業	82.5	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。なお、当社より資金 援助を受けております。 役員の兼務 1名
英国工営(株)	東京都千代田区	20 百万円	海外建設 コンサルタント事業	100.0	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。なお、当社より資金 援助を受けております。 役員の兼務 1名
NKLAC, INC.	Panama City, Panama	100 千米ドル	海外建設 コンサルタント事業	100.0 [100.0]	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。 役員の兼務 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。  
3 玉野総合コンサルタント(株)は特定子会社であります。  
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5 玉野総合コンサルタント(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
主要な損益情報等 売上高 10,869百万円  
経常利益 361百万円  
当期純利益 360百万円  
純資産額 3,889百万円  
総資産額 9,979百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
国内建設コンサルタント事業	1,609 (490)
海外建設コンサルタント事業	449 (298)
電力事業	568 (15)
不動産賃貸事業	6
その他	148 (11)
合計	2,780 (814)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者をふくむ就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員(パートタイマーは1日7.5時間換算)であります。

3 臨時従業員には、期間契約社員、パートタイマー及び非常勤の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,725 (255)	43.7	16.6	7,050,807

セグメントの名称	従業員数(人)
国内建設コンサルタント事業	797 (131)
海外建設コンサルタント事業	323 (98)
電力事業	454 (15)
不動産賃貸事業	3
その他	148 (11)
合計	1,725 (255)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、当会計年度における臨時従業員の平均雇用人員(パートタイマーは1日7.5時間換算)であります。

3 臨時従業員には、期間契約社員、パートタイマー及び非常勤の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

5 前事業年度に比べ従業員数が304名増加しておりますが、主として平成22年4月1日付で日本工営パワー・システムズ株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

日本工営労働組合と称し、昭和22年10月1日に結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は当社グループ全体で716名(非連結子会社を含む)となり、上部団体には属していません。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、個人消費が落ち込んだことに加え、公共投資が総じて低調に推移するとともに、新興国向けの輸出が伸び悩み、景気は足踏み状態に入り厳しい状況となりました。また、この3月に多くの人命を失った東日本大震災とこれに伴う原子力発電施設の事故発生による今後の社会経済への様々な影響が懸念されます。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、海外建設コンサルタントおよび電力の両事業ではわが国ODA（政府開発援助）における円借款事業予算の増額や電力会社の流通設備投資の増加など堅調に推移する部分もありましたが、基本的には公共事業の減少とこれに伴う競争の激化などにより、厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、「成長に向けた変革」をテーマとした中期経営計画に基づき、その最終年度となる平成22年度においては、鉄道分野や環境・エネルギー関連など有望事業への取組みを強化するとともに、小水力発電など新しいビジネスモデルへの取組みを推進してまいりました。また、高度な技術を有する専門家集団の形成など技術力の向上、生産性の向上を図るとともに、海外建設コンサルタント事業に係る案件のリスク管理や収益管理にも継続して努めてまいりました。

その結果、当期の業績は連結受注高が前期比13.1%減の60,531百万円となりましたが、売上高につきましては、ほぼ前期並みの65,806百万円となりました。

収益面につきましては、国内建設コンサルタント事業の収益が悪化したため、経常利益は前期比26.0%減の2,697百万円となり、当期純利益についても、東日本大震災関連の特別損失が加わり、前期比40.4%減の1,207百万円となりました。

なお、セグメント別の受注高および売上高は次のとおりです。

#### [国内建設コンサルタント事業]

公園の運営維持管理やITS（高度道路交通システム）を利用した情報提供に関する検討業務などが増加したものの、ダムおよび河川に係る施設設計、土質などの地盤環境調査、公共事業の執行におけるIT（情報技術）化業務が減少したため、受注高は前期比16.6%減の30,550百万円となり、売上高も前期比5.9%減の31,937百万円となりました。また、経常損失は827百万円となりました。

#### [海外建設コンサルタント事業]

受注高については、重点事業領域である鉄道分野の受注が順調に推移し、地球温暖化・気候変動対策を含む環境管理分野に係る案件が増加したものの、大型円借款案件の発注遅延などにより、前期比24.0%減の15,328百万円となりました。売上高はほぼ前期並みの15,960百万円となっております。また、経常利益は1,311百万円となりました。

#### [電力事業]

電力機器・装置の製造および変電所などの土木工事等では、電力会社の流通設備への投資増加に伴い、コンピュータ制御システムの納入、変電所の増設・改修工事などが増加し、機電コンサルタント事業においても、公共事業における防災通信ネットワークシステムの設計、海外火力発電コンサルタント業務が増加したことにより、受注高は前期比13.8%増の14,630百万円、売上高も前期比20.3%増の15,741百万円となりました。また、経常利益は1,605百万円となりました。

#### [不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は、前期並みの1,261百万円となりました。また、経常利益は779百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物は、5,156百万円となり、前期末に比べて1,080百万円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,965百万円の収入（前期は1,443百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ1,330百万円減少の2,260百万円となりましたが、売上債権およびたな卸資産が前連結会計年度末に比べ7,314百万円減少し4,759百万円の収入となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,137百万円の支出（前期は816百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度末に比べ856百万円増加の2,322百万円となったことや、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度末に比べ335百万円増加の670百万円となったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,847百万円の支出（前期は1,114百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が前連結会計年度末に比べ3,927百万円増加の4,118百万円となったこと等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	53.1	52.1	52.2	53.8	58.1
時価ベースの自己資本比率(%)	36.2	25.4	22.7	27.5	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	17.8	2.5	9.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.5	10.2	28.0	9.8	52.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
当期受注高		
国内建設コンサルタント事業	30,550	16.6
海外建設コンサルタント事業	15,328	24.0
電力事業	14,630	13.8
不動産賃貸事業	-	-
その他	22	25.2
当期受注高合計	60,531	13.1
受注残高		
国内建設コンサルタント事業	11,292	21.4
海外建設コンサルタント事業	31,907	5.4
電力事業	5,438	20.0
不動産賃貸事業	-	-
その他	-	-
受注残高合計	48,637	7.6

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
国内建設コンサルタント事業	31,937	5.9
海外建設コンサルタント事業	15,960	1.0
電力事業	15,741	20.3
不動産賃貸事業	1,261	0.4
その他	904	11.7
合計	65,806	1.1

- (注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
4 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	12,992	20.0	10,658	16.2
東京電力(株)	6,711	10.3	8,413	12.8
(独)国際協力機構	6,210	9.5	6,831	10.4

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は今後も変わらず「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」ことであり、Challenging mind, Changing dynamicsをスローガンにその実現を目指します。

この経営理念とスローガンのもと、グループを取巻く事業環境を長期に展望すると、グループが将来にわたって発展するためには、日本国内でリーディングカンパニーとして高水準の技術を培いながら、急拡大を続ける国際市場を大きく取り込むことが必要と考えます。そこで、今後10年の間に国内外の地域拠点がそれぞれの持つ事業環境・特性に応じた事業展開を進める一方で、互いに連携することによりグループ全体が国際市場で確固たる地位を獲得するという、「グローバル展開」とそれを支える「マルチ・ドメスティック運営」が実現された姿を当社グループが目標とする姿と定めます。当社グループの重要課題および対応施策は以下のとおりです。

- (1) グローバル展開の強化とマルチ・ドメスティック運営の導入
- (2) 有望分野への取組み強化
- (3) 新たなビジネスモデルの開拓・形成
- (4) 重点事業領域の基幹技術開発と導入
- (5) 生産性の向上

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては財政難による公共事業予算削減のトレンドが継続されるなか、この3月に大きな災害をもたらした東日本大震災の速やかな復旧を行うため、短期的には政府の第一次補正予算による公共事業の増加が見込まれるものの事業環境は不透明です。

また、福島県における原子力発電施設の事故が電力会社の業績に大きな影響を与えることが予想され、ひいては電力設備投資の抑制も見込まれることから、全体としては引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況のなかで、当社グループは、東日本大震災への対応を最優先の課題として取り組んでおります。当社グループは、被災後直ちに体制を整え復旧活動に従事してまいりましたが、今後ともインフラ整備を担う企業として被災地域の復旧・復興支援にグループ一丸となって取組み、災害に強く、安全・安心な社会の実現に積極的に取り組んでまいります。

さらに、内部統制システムを適切に運用し、リスク管理、安全管理、品質管理を徹底していくとともに、企業経営の基盤であるコンプライアンスへの取組みを一層強化し、お客様と社会から信頼されるリーディングカンパニーとしての地位を維持してまいります。

なお、この5月に連結子会社である株式会社ネプロを吸収合併し、事業の集中・統合化を進めましたが、今後ともグループ経営の一層の効率化を図ってまいります。

#### (2) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を次のとおり定めております。

## 1) 基本方針の内容

当社は、建設コンサルタント業務をはじめ公共・公益事業に関する業務内容を主に事業展開しており極めて公共性の高い社会的使命の大きい企業であると自負しており、専門性が高く幅広いノウハウと豊富な経験や実績に裏打ちされたブランド力を有しています。したがって、その経営にあたってはこれらの理解と国内外の顧客・従業員および取引先等の利害関係者との間に培われた深い信頼関係が不可欠となり、これらなくして企業価値の向上と株主共同の利益に資することはできないと考えます。

また、当社株券等の大規模な買付行為（以下「大規模買付行為」という。）に際しては、大規模買付行為をなす者（以下「大規模買付者」という。）から事前に、株主の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきであると考えます。

## 2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、多数の株主、投資家に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、上記1)の基本方針の実現に資するものと考えております。

### 中長期的に目標とする当社グループの姿

当社グループの経営理念は今後も変わらず「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」ことであり、Challenging mind, Changing dynamicsをスローガンにその実現を目指します。

その経営理念とスローガンのもと、グループを取巻く事業環境を長期に展望すると、グループが将来にわたって発展するためには、日本国内でリーディングカンパニーとして高水準の技術を培いながら、急拡大を続ける国際市場を大きく取り込むことが必要と考えます。そこで、今後10年間に国内外の地域拠点がそれぞれの持つ事業環境・特性に応じた事業展開を進める一方で、互いに連携することによりグループ全体が国際市場で確固たる地位を獲得するという、「グローバル展開」とそれを支える「マルチ・-domestic運営」が実現された姿を当社グループが目標とする姿と定めます。当社グループの重要課題および対応施策は以下のとおりです。

- (1) グローバル展開の強化とマルチ・domestic運営の導入
- (2) 有望分野への取組み強化
- (3) 新たなビジネスモデルの開拓・形成
- (4) 重点事業領域の基幹技術開発と導入
- (5) 生産性の向上

### コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社および当社グループの企業価値を一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを基本方針としています。また、コンプライアンス経営およびリスク管理の徹底を重点施策とし、内部統制システムの実効性を高めます。なお、当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、それぞれ業務執行の監督および監査を行っております。

### 3)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記1)の基本方針を実現するための当社株券等の大規模買付行為に対する対応方針（以下「買収防衛策」という。）として、大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが当社および当社株主の利益に合致すると考え、事前の情報提供に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という。）を設定しております。大規模買付ルールとは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の大規模買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付行為を行おうとする大規模買付者は、a.事前に当社取締役会に意向表明書の提出を含む必要かつ十分な情報を提供し、b.当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

また、当社は、平成23年5月10日開催の当社取締役会において、平成18年5月に導入し、平成19年6月に継続を決定した後、平成20年6月27日開催の当社第63回定時株主総会において株主の承認を得て一部改訂の上継続していた買収防衛策を、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上するための方策としてより適切かつ合理的なものとするため、一部改訂の上継続することを決定しております。また、当社は、買収防衛策の改訂および継続につき、平成23年6月29日に開催された当社第66回定時株主総会に付議し、承認を得ております。

買収防衛策の詳細につきましては、平成23年5月10日付で公表するとともに、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.n-koei.co.jp/>）に全文を掲載しています。

### 4) 上記3)の取組みについての取締役会の判断

上記の買収防衛策は、a.経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める要件を充足しており、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、b.株主をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するためのものであること、c.大規模買付ルールの内容ならびに対抗措置の内容および要件は、当社の企業価値および株主共同の利益の確保および向上という目的に照らして合理的であること、d.大規模買付ルールの内容ならびに対抗措置の内容および要件は、いずれも具体的かつ明確であり、株主、投資家および大規模買付者にとって十分な予見可能性を与えていること、e.当社取締役会は、所定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動の是非について株主の意思を確認できること、また、買収防衛策の継続、廃止または変更の是非の判断には、株主総会決議を通じて株主の意思が反映されること、f.対抗措置の発動の要件として、客観的かつ明確な要件を定めており、また、当社経営陣から独立した特別委員会を設置し、対抗措置の発動の前提として特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問したうえ、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置を講じるか否かを判断することとしており、当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されていること、g.特別委員会は、当社の費用で、独立した外部専門家等の助言を受けることができるものとされており、特別委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっていること、h.当社株主総会の決議によって廃止することができるほか、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によっても廃止することができることとされており、デッドハンド型買収防衛策ではないこと、また、当社取締役の任期は1年であることから、スローハンド型買収防衛策でもないことから、上記1)に述べた基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社が提出日現在認識している将来の業績や財政状態に影響を与える可能性のあるリスクには以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

（業績の下期偏重について）

当社は、国内建設コンサルタント事業、海外建設コンサルタント事業、電力事業を主な事業の内容としておりますが、主に国内建設コンサルタント事業におきましては、売上高のうち官公庁から受注する業務の完了時期が年度末（3月）に集中することから、売上高は下半期に約7～8割と偏る傾向があります。

（主要顧客との取引について）

国内建設コンサルタント事業と海外建設コンサルタント事業におきましては、国内の官公庁向および外国政府などに対する売上高の依存度が約9割と高く、国内建設コンサルタント事業では公共投資の動向に、海外建設コンサルタント事業ではわが国のODA（政府開発援助）予算の動向に影響を受ける傾向があります。

電力事業におきましては、東京電力(株)に対する売上高の依存度が約5～7割と高く、同社の電力設備投資等の動向に影響を受ける傾向があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」の経営理念のもと、技術の適切な活用を通して人々の安全で快適な生活環境の実現に努めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は325百万円でありました。

（国内建設コンサルタント事業、海外建設コンサルタント事業及びその他）

当事業における研究開発は、中央研究所を拠点に、多様な建設コンサルティング・サービスに係わる研究課題に積極的に取り組んでおります。また、研究成果のスピード化および実用化貢献度の評価のために、修正リターン・マップ法による研究モニタリングを実施しています。当連結会計年度の主な研究開発は次のとおりであります。

### (1) 数値解析技術の高度化および汎用ソフトウェアの研究開発

管渠更生事業における自動設計ソフトウェアの開発、地理情報および水理・水文アプリケーションシステムNK - GIASの開発、2・3次元水理解析の実践的応用に関する研究。

### (2) 国土防災に係わる研究開発

地下水位回復に伴う地盤隆起問題に関する研究、津波・高潮リスク評価技術の開発、トンネルと地すべりの影響評価手法に関する開発、斜面崩壊位置検知システムの高度化研究、流域総合土砂管理のモデル開発、地震断層と構造物設計地震力に関する研究。

### (3) 気候変動対策に係わる研究開発

C02地下貯留に関する多層流解析技術、気候変動に伴う水害リスクの低減に向けた局所気象予測、塩水化防止予測及び地下水資源管理技術、災害情報のリアルタイム情報技術、生態系を含めた水環境管理シミュレータの開発、温暖化に伴う生物多様性保全のモニタリング・保全技術の研究。

### (4) 性能照査およびマネジメント支援システムの研究開発

コンクリート構造物の動的複数ひび割れ解析モデルの研究、社会資本整備の事業評価モデル構築に関する研究。

### (5) 海外研究機関との技術交流

アジア工科大学、国連大学、韓国電力研究院、台湾成功大学との技術交流活動の実施。

当事業における研究開発費は218百万円でありました。

（電力事業）

当事業における研究開発は、主として福島事業所によって行われており、当連結会計年度の主な研究開発は次のとおりであります。

### (1) 縮小型監視制御盤の改良開発

275 kV以下の送電用変電所向け縮小型監視制御盤のコストダウンニーズに応えるため、監視制御盤と変電機器制御用のインターフェイス盤などの装置間の情報伝送方式に構内LANを適用した縮小型監視制御盤を開発する。

### (2) 275 kV以下向け大容量IP方式TCの開発

東京電力では275 kV以下の送電用変電所で、大容量IP方式TC(TC：遠方監視制御装置)の導入を計画している。この装置の受注を確保するため、現在開発している配電用変電所向けのIP方式TCをベースにして大容量IP方式TCを開発する。（IP方式：インターネットの伝送方式）

(3) 水車性能向上研究（第二次）

今後の中小水力の市場にて、ニーズが増加する可能性が高いと予想される比速度： $N_s = 200m-kW$ のフランシス水車について、流体解析（CFD）と水車模型試験を実施して水車の性能を向上させる。  
今年度は模型水車の設計を実施し、模型ランナの製作を完了する計画である。

(4) ハイブリッドサーボのGOV適用・実用化開発

ポンプの回転動作で直接油圧シリンダを開閉させるハイブリッドサーボシステムをGOV（调速機：水車の回転速度を制御する装置）の水車操作機構部に適用することにより、コスト低減およびメンテナンスの容易性に優れたGOVを開発する。

(5) スマートグリッドの基礎研究

太陽光発電などの分散型電源との連系が増加する電力網をICT技術により効率的に運用するスマートグリッドは、電力会社および関連業界において取組みが活発化している。当社が参画できる分野およびビジネスモデルを見出すことを目的に研究する。

当事業における研究開発費は107百万円でありました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

当期末の連結総資産は、前期比5,359百万円減少の74,740百万円となりました。

減少の主な原因は、流動資産が5,723百万円減少し、固定資産が364百万円増加したことによるものであります。

流動資産の減少の主な原因は、現金及び預金の減少1,080百万円、売上債権の減少3,926百万円、仕掛品の減少794百万円などによるものであります。

固定資産の増加の主な原因は、有形固定資産および無形固定資産の減少517百万円、投資有価証券の増加669百万円、長期繰延税金資産の増加198百万円などによるものであります。

一方、当期末の負債は、前期比5,696百万円減少の31,042百万円となりました。

減少の主な原因は、流動負債が5,523百万円減少し、固定負債が173百万円減少したことによるものであります。

流動負債の減少の主な原因は、支払手形および買掛金の減少600百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少4,000百万円、前受金の減少708百万円などによるものであります。

固定負債の減少の主な原因は、長期借入金の減少118百万円、退職給付引当金の増加140百万円、長期預り保証金の減少150百万円などによるものであります。

また、当期末の純資産は、前期比337百万円増加の43,698百万円となりました。

増加の主な原因は、利益剰余金の604百万円の増加、時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少212百万円によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当期の売上高は、65,806百万円で前期比710百万円の増加（1.1%増）となりました。

特に、電力事業セグメントの売上高は、前期比2,660百万円増加（20.3%増）の15,741百万円となりました。売上高に占める電力事業セグメントの売上高の割合は、23.9%となり、前期比3.8ポイントの増加となりました。

当期の営業利益は、2,703百万円で前期比664百万円の減少（19.7%減）となりました。売上高に占める売上原価の割合は74.5%となり前期比1.2ポイントの増加となりましたが、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は21.4%と前期比0.1ポイントの減少となりました。この結果、売上高に占める営業利益の割合は4.1%となり、前期比1.1ポイントの減少となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は5百万円の費用超過となりました。これは、受取利息や受取配当金による収益等を、投資有価証券売却損や為替差損の計上等が上回ったことによるものであります。この結果、経常利益は、2,697百万円で前期比946百万円減少（26.0%減）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は437百万円の損失超過となりました。これは主に東日本大震災に関連した投資有価証券売却損の計上等によるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2,260百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は1,207百万円で前期比818百万円の減益（40.4%減）となりました。

また、1株当たりの当期純利益は15円16銭となり、前期の25円17銭から10円01銭の減少となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は760百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（国内建設コンサルタント事業）

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

（海外建設コンサルタント事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、現場車両を中心とする総額69百万円の投資を実施しました。

（電力事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、福島事業所の機械装置を中心とする総額150百万円の投資を実施しました。

（不動産賃貸事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用店舗の建物を中心とする総額115百万円の投資を実施しました。

（その他）

当連結会計年度の主な設備投資は、本社別館の土地を中心とする総額406百万円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却または売却等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	国内及び海外建設 コンサルタント、 不動産賃貸、その 他	事務所	222	0	2,339 (1,875)	24	23	2,610	472
本社別館 (東京都千代田区)	その他	事務所	19		350 (71)			370	
新麹町オフィス (東京都千代田区)	国内建設コンサル タント、不動産賃 貸	事務所	884	9	3,161 (766)	4	12	4,072	289
半蔵門オフィス (東京都千代田区)	電力事業、国内建 設コンサルタント	事務所	213	3	1,412 (529)	2	21	1,653	188
中央研究所 (茨城県つくば市)(注2)	その他	研究開発 施設、設備	784	29	790 (23,942) [31,888]	13	55	1,673	53
福島事業所 (福島県須賀川市)	電力事業	事務所、工 場	872	212	1,286 (55,335)	8	87	2,467	174
横浜事業所 (横浜市港北区)	電力事業	事務所、工 場	615	12	33 (2,453)	2	51	715	84
賃貸用店舗 (埼玉県東松山市)	不動産賃貸	商業店舗	1,281	1	217 (28,189)			1,500	
賃貸用店舗 (埼玉県東松山市)	不動産賃貸	商業店舗	103		312 (5,671)			415	
賃貸用店舗 (横浜市港北区)	不動産賃貸	商業店舗	1,025		127 (9,344)		1	1,154	
賃貸マンション (横浜市港北区)	不動産賃貸	賃貸用建 物	772		76 (5,633)		5	854	
賃貸用店舗 (横浜市港北区)	不動産賃貸	商業店舗	15		11 (842)		0	27	
半蔵門オフィス隣接地 (東京都千代田区)	不動産賃貸	土地			449 (240)			449	
賃貸用土地 (茨城県土浦市)	不動産賃貸	土地			989 (21,673)			989	

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
日本シビックコ ンサルタント(株)	本社 (東京都荒川区)	国内建設コ ンサルタン ト	事務所	8	2		2	2	16	79
玉野総合コンサ ルタント(株)	本社 (名古屋市東区)	国内建設コ ンサルタン ト	事務所	1,039	30	963 (1,389)	57	48	2,140	366

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

2 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しております。土地の面積については、[ ]内に外書きしてお  
ります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,580,000
計	189,580,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,656,510	86,656,510	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株で あります。
計	86,656,510	86,656,510		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月1日	-	86,656,510	-	7,393	20	6,092

(注) 資本準備金の増減は、以下の理由によるものであります。  
平成17年8月1日 株式交換による自己株式処分差益

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	35	30	99	60	3	6,825	7,052	-
所有株式数 (単元)	0	22,231	441	9,909	7,114	5	45,435	85,135	1,521,510
所有株式数 の割合(%)	0	26.1	0.5	11.6	8.4	0.0	53.4	100.0	-

(注) 1 自己株式7,170,987株は、「個人その他」に7,170単元、および「単元未満株式の状況」に987株含めて記載しております。なお、自己株式数は、受渡日基準によるものであります。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元および812株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,699,263	4.3%
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	3,529,522	4.1%
CSSEL SPECIAL CSTDY AC EXCL FBO CUS (PB NON-TREATY) (常任 代理人 シティバンク銀行(株))	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ,UK (東京都品川区東品川2丁目3-14)	3,280,000	3.8%
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,774,000	3.2%
日本工営グループ従業員持株会	東京都千代田区麹町5丁目4	2,728,078	3.1%
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,154,000	2.5%
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,910,634	2.2%
月島機械(株)	東京都中央区佃2丁目17-15	1,843,000	2.1%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティ バンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET.NY,NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,470,000	1.7%
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命 証券管理部内	1,349,366	1.6%
計		24,737,863	28.5%

(注)上記のほか、当社所有の自己株式 7,170千株(8.3%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,170,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,965,000	77,965	
単元未満株式	普通株式 1,521,510		
発行済株式総数	86,656,510		
総株主の議決権数		77,965	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権の数1個)および812株含まれております。
- 2 上記「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式987株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本工営株	東京都千代田区麹町 5丁目4番地	7,170,000	-	7,170,000	8.3
計		7,170,000	-	7,170,000	8.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月10日)での決議状況 (取得期間平成22年12月13日)	250,000	58,750,000
当事業年度前における取得自己株式数		
当事業年度における取得自己株式	200,000	47,000,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	50,000	11,750,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20	20
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20	20

### (3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47,458	11,683,095
当期間における取得自己株式	3,236	919,512

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数および価額の総額は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,170,987		7,174,223	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までに変動した株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

株主に対する配当は基本的に企業収益に対応して決定すべきものと考えます。激変する経営環境のなかで、将来にわたって株主利益を確保するため、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠であり、株主への利益還元につきましては、安定的な配当に留意しつつ業績等を勘案してその充実に努めてまいります。

以上の考え方に基づき当期の配当(期末)は、平成23年5月20日開催の取締役会決議により、普通配当1株につき7円50銭に、当社創立65周年の記念配当2円50銭を加え、1株につき10円とさせていただきます。(当社は中間配当制度を採用しておりません。)

当社は期末配当のみ年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月20日 臨時取締役会	794	10.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	481	373	320	336	338
最低(円)	284	237	171	213	206

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	232	231	250	267	288	338
最低(円)	206	208	224	247	260	225

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		角田 吉彦	昭和19年 6月11日生	平成 8年10月 当社入社 平成11年 6月 当社取締役 平成15年 6月 当社取締役執行役員 平成16年 6月 当社代表取締役常務執行役員 平成18年 6月 当社代表取締役副社長執行役員 平成22年 6月 当社代表取締役会長(現職)	注 2	213
取締役社長 (代表取締役)		廣瀬 典昭	昭和20年 7月30日生	昭和43年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社取締役 平成15年 6月 当社取締役執行役員 平成16年 6月 当社代表取締役常務執行役員 平成18年 6月 当社代表取締役専務執行役員 平成20年 6月 当社代表取締役社長(現職)	注 2	114
取締役 (代表取締役)	電力事業 担当	白田誠次郎	昭和21年 5月21日生	昭和44年 6月 東京電力(株)入社 平成 8年 6月 同社東京西支店豊島支社長 平成13年 6月 同社工務部長 平成15年 6月 同社取締役 平成15年10月 同社取締役 工務部担任 平成16年 6月 当社取締役専務執行役員 当社電力事業カンパニー担当 平成18年 6月 当社代表取締役副社長執行役員(現職) 当社電力事業担当(現職)	注 2	82
取締役	電力事業本 部長	吉田 克己	昭和24年12月 1日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 7月 当社電力事業本部エンジニアリング事業部 プラントエンジニアリング部長 平成12年 4月 当社電力事業本部プラント事業部副事業部長 平成14年 4月 当社電力事業本部プラント事業部長代理 平成15年 6月 当社執行役員 平成15年 7月 当社電力事業カンパニーバイスプレジデント 兼プラント事業部長兼建設事業部長 平成16年 6月 当社取締役執行役員 当社電力事業カンパニープレジデント 平成18年 6月 当社取締役常務執行役員 平成18年10月 当社電力事業本部長(現職) 平成21年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	注 2	68
取締役	コンサル タント国内事 業本部長	西谷 正司	昭和23年 7月18日生	昭和47年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社コンサルタント国内事業本部東京事業部副 事業部長 平成12年 4月 当社仙台支店副支店長 平成13年 7月 当社大阪支店副支店長 平成15年 7月 当社大阪支店長 平成16年 6月 当社取締役執行役員 平成16年10月 当社コンサルタント国内カンパニーバイスプレ ジデント兼首都圏事業部長 平成18年 6月 当社取締役常務執行役員 平成18年10月 当社コンサルタント国内事業本部副事業本部長 兼首都圏事業部長 平成19年 7月 当社コンサルタント国内事業本部長代理 平成20年 6月 当社コンサルタント国内事業本部長(現職) 日本シビックコンサルタント(株)代表取締役会 長 平成21年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	注 2	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コンサルタント海外事業本部長	村井 浩	昭和22年11月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年7月 当社コンサルタント事業本部国際事業部農業開発部長 平成13年4月 当社コンサルタント国際事業本部農業・農村開発事業部副事業部長 平成15年7月 当社コンサルタント海外カンパニー水資源エネルギー事業部長 平成17年4月 当社コンサルタント海外カンパニー地域社会事業部長 平成17年6月 当社執行役員 平成18年10月 当社コンサルタント海外事業本部地域社会事業部長 平成20年6月 当社コンサルタント海外事業本部副事業本長 平成21年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役専務執行役員(現職) 当社コンサルタント海外事業本部長(現職)	注2	49
取締役	技術本部長兼技術企画部長	吉田 保	昭和24年4月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年7月 当社中央研究所開発研究部長 平成11年4月 当社コンサルタント国内事業本部事業推進室長 平成13年7月 当社コンサルタント国内事業本部技術企画室長兼品質管理室長 平成14年4月 当社中央研究所長 平成16年6月 当社執行役員 平成16年10月 当社中央研究所長兼技術企画部長 平成17年6月 当社取締役執行役員 平成20年7月 当社技術本部長兼技術企画部長(現職) 平成21年6月 当社取締役常務執行役員(現職)	注2	58
取締役	コンサルタント海外事業本部長代理	阿部 洋一	昭和24年5月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年7月 当社コンサルタント事業本部東京事業部上下水道部長 平成12年4月 当社福岡支店副支店長 平成15年7月 当社コンサルタント国内カンパニー首都圏事業部副事業部長 平成17年4月 当社コンサルタント国内カンパニー首都圏事業部長代理 平成17年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社大阪支店長 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成19年7月 当社コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼大阪支店長 平成21年5月 当社コンサルタント国内事業本部副事業本長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員(現職) 当社コンサルタント海外事業本部長代理(現職)	注2	55
取締役	経営管理本部長兼人事・総務部長	有元 龍一	昭和27年11月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年6月 当社人事部次長 平成12年7月 当社コンサルタント国内事業本部首都圏事業部業務部長 平成14年7月 当社コンサルタント国内事業本部業務企画室長 平成17年1月 玉野総合コンサルタント株式会社取締役 平成17年3月 同社取締役常務執行役員 平成19年7月 当社経営管理本部副本部長 平成20年7月 当社経営管理本部副本部長兼企画部長 平成21年6月 当社取締役執行役員(現職) 平成21年6月 当社経営管理本部長兼企画部長 平成23年6月 当社経営管理本部長兼人事・総務部長(現職)	注2	27
取締役	コンサルタント海外事業本部 副事業本部長	水越 彰	昭和25年9月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 当社コンサルタント国内事業本部営業本部室長 平成14年4月 当社コンサルタント国内事業本部営業本部室長兼事業企画室長 平成15年10月 当社コンサルタント国内カンパニー首都圏事業部副事業部長兼営業企画部長 平成19年7月 当社コンサルタント国内事業本部事業推進部長 平成20年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社コンサルタント海外事業本部副事業部長(現職) 当社取締役執行役員(現職)	注2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コンサルタント国内事業本部長代理兼事業企画室長	高野 登	昭和27年 9月14日生	昭和50年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社コンサルタント国内事業本部河川・水工部長 平成16年10月 当社コンサルタント国内カンパニー首都圏事業部副事業部長 平成19年 7月 当社コンサルタント国内事業本部事業企画室長 平成20年 7月 当社コンサルタント国内事業本部事業企画室長兼営業企画室長 平成21年 6月 当社執行役員 当社コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼事業企画室長兼営業企画室長 平成22年 6月 当社コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼事業企画室長 平成23年 6月 当社取締役執行役員(現職) 当社コンサルタント国内事業本部長代理兼事業企画室長(現職)	注 2	12
取締役		内藤 正久	昭和13年 2月20日生	昭和36年 4月 通商産業省入省 平成 5年 6月 同省産業政策局長 平成10年 4月 伊藤忠商事(株)取締役副社長 平成12年 4月 同社取締役副会長 平成15年 6月 (財)日本エネルギー経済研究所理事長 平成18年 6月 当社取締役(現職) 平成22年 7月 (財)日本エネルギー経済研究所顧問(現職)	注 2	2
常勤監査役		坂田 憲一	昭和22年 6月27日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 6年 7月 当社コンサルタント部門業務本部第一業務部長 当社コンサルタント事業本部業務本部室長 平成 7年 7月 平成10年 7月 当社コンサルタント事業本部業務企画室長代理 平成11年 7月 当社コンサルタント国内事業本部業務企画室長 平成14年 7月 当社業務監査室長 平成16年 6月 当社常勤監査役(現職)	注 3	63
常勤監査役		古角 光一	昭和18年12月11日生	平成11年10月 国際協力銀行開発金融研究所長 平成12年 4月 国際協力銀行理事 平成13年 4月 東電設計(株)顧問 平成15年 3月 O P M A C (株)取締役社長 平成19年 6月 当社常勤監査役(現職)	注 3	33
監査役		榎本 峰夫	昭和25年12月12日生	昭和53年 4月 弁護士会登録(東京弁護士会) 平成12年 5月 榎本峰夫弁護士事務所代表(現職) 平成16年 6月 (株)セガ社外監査役(現職) (株)サミーネットワークス社外監査役 平成18年 6月 当社監査役(現職) 平成19年 6月 セガサミーホールディングス(株)社外監査役(現職)	注 3	0
計						846

- (注) 1 取締役内藤正久氏は社外取締役、監査役古角光一、榎本峰夫の両氏は、社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成23年 6月29日から平成24年 3月期に係る定時株主総会終結時までであります。  
3 監査役の任期は、坂田憲一氏が平成20年 6月27日から平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで、古角光一氏が平成23年 6月29日から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで、榎本峰夫氏が平成22年 6月26日から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の氏名および略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
須藤 英章	昭和19年7月20日生	昭和46年4月 弁護士会登録(第二東京弁護士会) 平成2年4月 日本大学経済学部教授 平成15年4月 東京富士法律事務所代表(現職) 平成16年4月 日本大学法科大学院教授 平成20年6月 当社補欠監査役(現在に至る)	注	0

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了するときまでであります。

当社は、経営の監視・監督機能と業務執行機能を分離して監視・監督機能を強化するとともに、意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るため、平成15年7月に執行役員制を導入しております。

執行役員は、以下の21名であります。

役位	氏名	担当業務
副社長執行役員 (取締役)	白田 誠次郎	電力事業担当
専務執行役員 (取締役)	吉田 克己	電力事業本部長
専務執行役員 (取締役)	西谷 正司	コンサルタント国内事業本部長
専務執行役員 (取締役)	村井 浩	コンサルタント海外事業本部長
常務執行役員 (取締役)	吉田 保	技術本部長兼技術企画部長
常務執行役員 (取締役)	阿部 洋一	コンサルタント海外事業本部長代理
執行役員 (取締役)	有元 龍一	経営管理本部長兼人事・総務部長
執行役員 (取締役)	水越 彰	コンサルタント海外事業本部 副事業本部長
執行役員 (取締役)	高野 登	コンサルタント国内事業本部代理兼事業企画室長
常務執行役員	小林 洋一	電力事業本部長代理兼福島事業所長
常務執行役員	為光 美樹	コンサルタント国内事業本部 副事業本部長兼営業企画室長兼東京支店長
常務執行役員	関根 博道	玉野総合コンサルタント(株)代表取締役社長
執行役員	黒川 邦夫	コンサルタント国内事業本部 副事業本部長
執行役員	水島 清隆	グローバル戦略室長
執行役員	西村 正直	コンサルタント国内事業本部 社会システム事業部長
執行役員	関 好	コンサルタント海外事業本部 環境事業部長
執行役員	井上 美公	コンサルタント海外事業本部 開発事業部長
執行役員	笠原 弘之	電力事業本部 副事業本部長兼建設事業部長
執行役員	秋吉 博之	電力事業本部 副事業本部長(機電コンサルタント・新規事業担当)
執行役員	田倉 治尚	コンサルタント国内事業本部 仙台支店長
執行役員	本庄 直樹	経営管理本部 副本部長 兼財務・経理部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループの企業価値を一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを基本方針としています。また、コンプライアンス経営およびリスク管理の徹底を重点施策とし、内部統制システムの実効性を高めます。なお、当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、それぞれ業務執行の監督および監査を行っております。

#### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンス体制の概要と当該体制を採用する理由

取締役会は、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、経営効率を高めるため、代表取締役等から構成される経営会議(原則月2回開催)により、業務執行に関する基本的事項等を協議し、機動的な対応を行っております。当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役の業務執行の監査を行っております。

業務運営については、年度事業計画および中期経営計画を策定し、その目標達成のために具体策を実行し、執行役員会(原則月1回開催)等により、そのモニタリングを定期的に行います。日常の職務執行に際して、当社は職務権限規程、業務分掌規程等に基づいて権限委譲が行われており、各職制の責任者が意思決定のルールに則り業務を遂行します。

なお、平成15年に取締役会の改革(取締役人数の大幅な削減、任期の1年への短縮、社外取締役の選任等)と執行役員制の導入を行い、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、監視・監督機能を強化するとともに、意思決定の迅速化と責任の明確化を図る体制を構築しました。

以上、当社の体制は、健全で効率的な業務執行を行うにあたり最も実効性があり、経営環境の変化に対し迅速で的確な意思決定を行うことができるものと考えことから、当社は現状の監査役設置会社の形態を選択しています。

##### 内部統制システム整備の状況

平成13年5月に設置した代表取締役等から構成される企業行動会議の基本方針に基づき、リスク管理委員会が当社をめぐりリスクの把握、評価、予防策を推進しておりますが、リスク毎に独禁法遵守実行、安全・環境等の各委員会も設置し、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理の強化を図っております。

また、平成14年7月には社長直属の組織として業務監査室を設置し、専任のスタッフにより内部監査を実施しており、日本工営グループ企業行動憲章(平成18年4月改定)および企業行動基準(平成18年10月制定)の遵守状況等に係る内部監査を実施しております。なお、社長は内部統制システムの整備状況の報告を監査役にも行っております。

なお、当社は平成18年5月開催の取締役会において、会社法に基づく内部統制システム整備に関する基本方針を決議し、その後平成20年4月開催の取締役会において改定を決議しております。

##### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理委員会(原則毎月1回開催)の委員に弁護士を招聘し、同委員会の法的チェック機能強化を図るとともに、同弁護士事務所に社員の相談・通報窓口を設け、社員が直接弁護士の指導を受けられる体制を構築し、法令順守の徹底を図っております。また、平成15年12月には相談・通報者を保護する社内規程を制定し(平成19年8月改定)、コンプライアンス経営の徹底を図っております。

さらに、コンプライアンスを企業の末端まで浸透させるため、種々の社内研修や遵守マニュアルの改訂を行っており、その周知徹底に最善を尽くしております。

### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、業務監査室が業務監査規程に従い、内部統制システムおよび事業運営システムなどの監査を実施し、その内部監査状況を社長へ報告しております。当該監査における指摘事項は、社長より適宜内部統制部門に連絡され、対応が指示されます。

また、業務監査室は、社外監査役を含む監査役との定期的な連絡会を毎月開催するとともに、会計監査人の指摘事項を監査項目に組み入れるなど情報共有、連携を図っております。なお、内部監査を実施している業務監査室員は7名です。

監査役監査については、監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に従い、取締役の職務執行に関する業務監査および会計監査人の独立性の監視などの監査を実施し、その監査状況を社長、内部統制部門の責任者等へ報告しております。また、社外監査役を含む監査役と会計監査人は定期的な会合を開催し、情報交換を行っております。なお、監査役監査を実施している監査役は3名（うち2名は社外監査役）です。

内部統制部門は、会計監査人から監査活動の報告を受け、会計監査人の指摘事項を各部門に周知徹底しております。

### 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと会計監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、安田達也、福田充男の両氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名および会計士補等7名、その他3名を主たる構成員としております。

### 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役1名および社外監査役2名と当社の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、客観的な視点や幅広い視野に立って当社の経営を監視し、取締役会の透明性を高めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、社外監査役は、法令遵守という観点から客観的かつ中立的な目で経営を監視し、金融機関において培われた、または弁護士としての経験や知識を当社の監査体制に活かして、当社の監査体制の更なる強化を図っております。なお、以上の社外役員3名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外役員の選任状況については、社外取締役は1名としておりますが、当社の経営を監視するうえで、適正な員数と考えております。また、社外監査役の員数は2名であり、これは監査役の員数の3分の2に当たり、当社の経営を監視するうえで適正な員数と考えております。

上記のとおり、社外監査役は、内部監査を行う業務監査室と定期的な連絡会などにより情報共有を図っており、会計監査人とも定期的な会合により情報交換を行っております。また、社外監査役と内部統制部門の責任者との情報交換も適宜行われており、内部統制システムの強化が図られています。

社外取締役は、取締役会において会計監査人および監査役による決算および財務報告に係る内部統制に関する監査結果の報告を受けており、また、内部統制部門の責任者から内部監査および業務監査の結果の報告を適宜受けております。また、社外取締役は、取締役会において当社のコーポレート・ガバナンス強化に資する適切かつ的確な意見を適宜述べており、当該意見は内部統制部門に適宜伝えられ周知されております。

### 社外取締役、社外監査役との責任限定契約について

当社は、社外取締役および社外監査役の全員と会社法に基づく賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、当該社外取締役および社外監査役が善意でかつ重大な過失のないときは、金600万円または会社法による最低責任限度額のいずれか高い金額を上限としております。

#### 取締役の員数について

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役会決議による自己株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 取締役会決議による剰余金配当について

当社は、必要に応じた機動的な配当の実施を可能とするため、会社法第459条第1項(剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め)に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

## 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
	（百万円）	基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	346	260	60	26	15
監査役 （社外監査役を除く。）	17	17	-	-	1
社外役員	38	38	-	-	3

（注）上記取締役の報酬等の総額及び員数には、平成22年6月29日開催の第65回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役の使用人給与（賞与を含む）はありません。

ニ 提出会社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役の報酬等につきましては、株主総会において報酬枠を決定し、取締役の個別の報酬等は取締役会によって、監査役の個別の報酬等は監査役の協議によって、それぞれ以下の方針を定め、当該方針に従って決定しております。

取締役および監査役に対する毎月の報酬額は、あらかじめ定められた基準に従い適切に算定しておりますが、業績連動とはしていません。他方、取締役に対する賞与の支払額は、連結配当性向に応じて決定するという方針としております。また、平成16年の株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役および監査役に対して新たに付加手当を支給し、付加手当の一部を当社株購入に充当する仕組みを導入しております。

3) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 40銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,621百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および  
保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京電力(株)	316,612	788	取引先との関係強化を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	759,000	371	取引先との関係強化を目的
応用地質(株)	337,500	272	事業の拡大を目的
住友不動産(株)	150,000	266	事業の拡大を目的
月島機械(株)	342,000	222	事業の拡大を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	864,630	159	取引先との関係強化を目的
四国電力(株)	42,700	113	取引先との関係強化を目的
(株)長大	297,000	74	事業の拡大を目的
(株)東亜建設	400,000	42	事業の拡大を目的
中部電力(株)	16,008	37	取引先との関係強化を目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
月島機械(株)	600,000	477	事業の拡大を目的
東京電力(株)	716,612	333	取引先との関係強化を目的
応用地質(株)	337,500	274	事業の拡大を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	713,000	273	取引先との関係強化を目的
住友不動産(株)	150,000	249	事業の拡大を目的
東亜建設工業(株)	993,000	164	事業の拡大を目的
五洋建設(株)	592,000	122	事業の拡大を目的
前田建設工業(株)	378,000	103	事業の拡大を目的
四国電力(株)	42,700	96	取引先との関係強化を目的
(株)長大	297,000	82	事業の拡大を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	432,630	59	取引先との関係強化を目的
中部電力(株)	16,008	29	取引先との関係強化を目的
みずほインベスターズ証券(株)	381,000	29	取引先との関係強化を目的
東北電力(株)	14,488	20	取引先との関係強化を目的
北陸電力(株)	10,197	19	取引先との関係強化を目的
北海道電力(株)	11,587	18	取引先との関係強化を目的
大日本コンサルタント(株)	56,760	16	事業の拡大を目的
KDDI(株)	11	5	事業の拡大を目的
(株)りそなホールディングス	13,089	5	取引先との関係強化を目的
大井電気(株)	30,000	4	事業の拡大を目的
沖縄電力(株)	594	2	取引先との関係強化を目的
(株)建設技術研究所	1,610	0	事業の拡大を目的
E・Jホールディングス(株)	260	0	事業の拡大を目的

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額  
(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	2,164	3,239	99	88	434

当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの  
純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
月島機械(株)	258,000	205

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)みずほフィナンシャルグループ	432,000	59
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,000	17

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	-	50	-
連結子会社	14	-	9	-
計	61	-	59	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模、業務の特殊性等の要素を総合的に勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

### 4 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成22年4月1日に日本工営パワー・システムズ株式会社と合併したため、日本工営パワー・システムズ株式会社の第12期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,232	5,151
受取手形及び売掛金	28,281	24,354
有価証券	4	4
商品及び製品	91	43
仕掛品	注6 7,436	注6 6,642
原材料及び貯蔵品	167	177
繰延税金資産	1,240	1,309
その他	1,556	1,541
貸倒引当金	107	44
流動資産合計	44,904	39,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	注1 19,863	注1 20,012
減価償却累計額	10,679	11,186
建物及び構築物（純額）	9,183	8,825
機械装置及び運搬具	2,271	2,374
減価償却累計額	1,942	2,022
機械装置及び運搬具（純額）	329	352
工具、器具及び備品	2,678	2,678
減価償却累計額	2,243	2,329
工具、器具及び備品（純額）	434	349
土地	注1 13,644	注1 13,986
リース資産	345	285
減価償却累計額	145	146
リース資産（純額）	200	138
建設仮勘定	10	5
有形固定資産合計	23,802	23,658
無形固定資産		
借地権	78	78
ソフトウェア	379	316
のれん	1,545	1,237
その他	92	90
無形固定資産合計	2,096	1,723
投資その他の資産		
投資有価証券	注2 7,383	注2 8,053
長期貸付金	34	25
破産更生債権等	117	121
繰延税金資産	422	621
その他	1,570	1,552
貸倒引当金	232	196
投資その他の資産合計	9,296	10,178
固定資産合計	35,195	35,559
資産合計	80,100	74,740

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,706	5,105
短期借入金	注4,注5 8,000	注4,注5 8,000
1年内返済予定の長期借入金	注1,注5 4,118	注1 118
リース債務	67	49
未払金	1,076	1,396
未払費用	538	563
未払法人税等	828	516
未払消費税等	280	339
前受金	6,523	5,815
預り金	1,101	830
賞与引当金	1,620	1,657
役員賞与引当金	60	60
工事損失引当金	注6 259	注6 92
災害損失引当金	-	63
繰延税金負債	-	0
その他	注1 313	注1 363
<b>流動負債合計</b>	<b>30,493</b>	<b>24,970</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	注1 315	注1 197
リース債務	132	89
退職給付引当金	3,138	3,279
役員退職慰労引当金	103	89
長期預り保証金	注1 2,334	注1 2,184
環境対策引当金	110	82
資産除去債務	-	52
負ののれん	42	28
繰延税金負債	67	67
<b>固定負債合計</b>	<b>6,245</b>	<b>6,071</b>
<b>負債合計</b>	<b>36,739</b>	<b>31,042</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,131	6,131
利益剰余金	32,400	33,004
自己株式	2,245	2,303
<b>株主資本合計</b>	<b>43,680</b>	<b>44,226</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	600	812
繰延ヘッジ損益	6	25
為替換算調整勘定	-	2
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>607</b>	<b>789</b>
少数株主持分	287	261
<b>純資産合計</b>	<b>43,361</b>	<b>43,698</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>80,100</b>	<b>74,740</b>

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	65,095	65,806
売上原価	注5 47,733	注6 49,015
売上総利益	17,362	16,790
販売費及び一般管理費	注1,注4 13,994	注1,注5 14,087
営業利益	3,367	2,703
営業外収益		
受取利息	85	85
受取配当金	214	199
投資有価証券売却益	58	13
為替差益	113	-
その他	202	129
営業外収益合計	674	428
営業外費用		
支払利息	124	94
投資有価証券売却損	177	148
為替差損	-	152
支払手数料	21	-
その他	75	38
営業外費用合計	398	434
経常利益	3,644	2,697
特別利益		
固定資産売却益	注2 4	注2 1
投資有価証券売却益	29	5
貸倒引当金戻入額	57	57
ゴルフ会員権売却益	-	0
負ののれん発生益	-	46
特別利益合計	90	112
特別損失		
前期損益修正損	-	注3 2
固定資産処分損	注3 25	注4 9
投資有価証券売却損	3	428
投資有価証券評価損	8	-
ゴルフ会員権評価損	4	0
環境対策引当金繰入額	101	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35
災害による損失	-	注7 68
特別損失合計	143	549
税金等調整前当期純利益	3,591	2,260

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,169	1,182
法人税等調整額	366	149
法人税等合計	1,536	1,033
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,227
少数株主利益	28	20
当期純利益	2,025	1,207
少数株主利益	-	20
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	212
繰延ヘッジ損益	-	32
為替換算調整勘定	-	3
その他の包括利益合計	-	注9 182
包括利益	-	注8 1,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,024
少数株主に係る包括利益	-	20

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,393	7,393
当期末残高	7,393	7,393
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,131	6,131
当期末残高	6,131	6,131
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	30,868	32,400
当期変動額		
剰余金の配当	604	597
連結範囲の変動	109	-
その他	-	4
当期純利益	2,025	1,207
当期変動額合計	1,531	604
当期末残高	32,400	33,004
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,017	2,245
当期変動額		
自己株式の取得	227	58
当期変動額合計	227	58
当期末残高	2,245	2,303
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,376	43,680
当期変動額		
剰余金の配当	604	597
連結範囲の変動	109	-
その他	-	4
当期純利益	2,025	1,207
自己株式の取得	227	58
当期変動額合計	1,303	545
当期末残高	43,680	44,226
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,898	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,298	212
当期変動額合計	1,298	212
当期末残高	600	812
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	32
当期変動額合計	6	32
当期末残高	6	25

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	-	2
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,898	607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,291	182
当期変動額合計	1,291	182
当期末残高	607	789
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	232	287
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	30	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	26
当期変動額合計	55	26
当期末残高	287	261
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	40,710	43,361
当期変動額		
剰余金の配当	604	597
連結範囲の変動	109	-
その他	-	4
当期純利益	2,025	1,207
自己株式の取得	227	58
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	30	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,316	208
当期変動額合計	2,650	337
当期末残高	43,361	43,698

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,591	2,260
減価償却費	1,088	1,010
のれん償却額	297	299
投資有価証券売却損益(は益)	93	558
投資有価証券評価損益(は益)	8	-
ゴルフ会員権評価損	4	-
負ののれん発生益	-	46
固定資産売却損益(は益)	4	0
固定資産処分損益(は益)	25	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	98
賞与引当金の増減額(は減少)	52	36
工事損失引当金の増減額(は減少)	123	167
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	184	140
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	13
環境対策引当金の増減額(は減少)	110	27
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	63
受取利息及び受取配当金	299	285
支払利息	124	94
為替差損益(は益)	14	57
売上債権の増減額(は増加)	1,854	3,926
たな卸資産の増減額(は増加)	700	833
破産更生債権等の増減額(は増加)	11	3
前払年金費用の増減額(は増加)	30	87
その他の資産の増減額(は増加)	278	328
仕入債務の増減額(は減少)	40	600
その他の負債の増減額(は減少)	861	961
小計	2,211	7,360
利息及び配当金の受取額	254	268
利息の支払額	148	114
法人税等の支払額	873	1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443	5,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	14	-
有形固定資産の取得による支出	334	670
有形固定資産の売却による収入	8	15
無形固定資産の取得による支出	189	78
投資有価証券の取得による支出	1,466	2,322
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,120	843
貸付けによる支出	60	15
貸付金の回収による収入	87	32
子会社の清算による収入	-	19
その他の収入	2	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	816	2,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	190	4,118
リース債務の返済による支出	88	68
自己株式の取得による支出	227	59
配当金の支払額	603	598
少数株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,114	4,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	61
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	473	1,080
現金及び現金同等物の期首残高	6,597	6,237
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	注2 112	-
現金及び現金同等物の期末残高	注1 6,237	注1 5,156

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社数 10社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 前連結会計年度において非連結子会社であった中南米工営(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 株DSI 株葵 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社数 10社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 前連結会計年度において連結子会社であった日本工営パワー・システムズ(株)は、平成22年 4月 1日付で日本工営(株)を存続会社とする吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 当連結会計年度において新たに設立したNKLAC, INC.を連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用会社数 0社 (ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名 株DSI 株葵 持分法非適用の主要な関連会社名 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用会社数 0社 (ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名 同左 持分法非適用の主要な関連会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 会社名 NKLAC, INC. 決算日 12月31日 上記の会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっており、一方、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 貸倒引当金 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,016百万円)については、主として、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込み額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	売上高の計上は、完成基準(部分完成基準含む)によっておりますが、工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。なお、振当処理の要件を満たさない為替予約については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約および金利スワップ ヘッジ対象 主として外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび資金の運用・調達に係る金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 当社所定の社内承認を行った上で、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項		のれんおよび平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金および短期投資からなっております。
(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	未実現損益の消去 未実現損益の消去については、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」(平成11年3月24日 日本公認会計士協会)の適用により、平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行なわれた取引に係る未実現損益については、消去しておりません。	未実現損益の消去 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価は全面時価評価法によっております。	
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金および短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度190百万円)は、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「負ののれん償却額」(当連結会計年度14百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度20百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>注1 担保に供している資産の状況は下記のとおりであります。</p> <p>(簿価による)</p> <p>(1) 担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,877</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,478</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,124百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物等</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,675</td> </tr> </table>	1年内返済予定の預り保証金	167百万円	長期預り保証金	1,877	1年内返済予定の長期借入金	118	長期借入金	315	計	2,478	建物	2,124百万円	構築物等	46	土地	1,504	計	3,675	<p>注1 担保に供している資産の状況は下記のとおりであります。</p> <p>(簿価による)</p> <p>(1) 担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,192</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物等</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,565</td> </tr> </table>	1年内返済予定の預り保証金	167百万円	長期預り保証金	1,710	1年内返済予定の長期借入金	118	長期借入金	197	計	2,192	建物	2,018百万円	構築物等	42	土地	1,504	計	3,565
1年内返済予定の預り保証金	167百万円																																				
長期預り保証金	1,877																																				
1年内返済予定の長期借入金	118																																				
長期借入金	315																																				
計	2,478																																				
建物	2,124百万円																																				
構築物等	46																																				
土地	1,504																																				
計	3,675																																				
1年内返済予定の預り保証金	167百万円																																				
長期預り保証金	1,710																																				
1年内返済予定の長期借入金	118																																				
長期借入金	197																																				
計	2,192																																				
建物	2,018百万円																																				
構築物等	42																																				
土地	1,504																																				
計	3,565																																				
<p>2 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券(株式)の額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">530百万円</p>	<p>2 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券(株式)の額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">530百万円</p>																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">従業員 200百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">従業員 160百万円</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入枠に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">Nippon Koei India Pvt.Ltd. 92百万円</p> <p>なお、上記借入枠は500万インドルピーで設定しております。</p>																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
<p>4 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を金融機関8社と締結しております。契約極度額は80億円であります。なお、この契約につきましては、各金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <table border="1" data-bbox="199 369 734 436"> <tr> <td>中期コミットメントラインの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,000</td> </tr> </table> <p>差引額</p> <p>また、短期的な資金の確保のため、総額5,200百万円の当座貸越契約を金融機関6社と締結しております。なお、当連結会計年度末における同契約に係る借入実行残高はありません。</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>短期借入金8,000百万円(上記4のコミットメントライン)と1年内返済予定の長期借入金のうち4,000百万円については、財務制限条項が付されており、下記のそれぞれいずれかの条項を遵守できない場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1)短期借入金8,000百万円については、貸借対照表(連結・単体ベースの両方)における株主資本の金額が当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年3月期の末日における貸借対照表の株主資本の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2)1年内返済予定の長期借入金のうち4,000百万円については、貸借対照表(連結・単体ベースの両方)における純資産の部の金額が当該決算期の直前の決算期の末日または平成17年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、工事損失引当金に対応する額は132百万円であります。</p>	中期コミットメントラインの総額	8,000百万円	借入実行残高	8,000	<p>4 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を金融機関8社と締結しております。契約極度額は80億円であります。なお、この契約につきましては、各金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <table border="1" data-bbox="833 369 1356 436"> <tr> <td>中期コミットメントラインの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,000</td> </tr> </table> <p>差引額</p> <p>また、短期的な資金の確保のため、総額7,000百万円の当座貸越契約を金融機関6社と締結しております。なお、当連結会計年度末における同契約に係る借入実行残高はありません。</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>短期借入金8,000百万円(上記4のコミットメントライン)については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項を遵守できない場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>貸借対照表(連結・単体ベースの両方)における株主資本の金額が当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年3月期の末日における貸借対照表の株主資本の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、工事損失引当金に対応する額は74百万円であります。</p>	中期コミットメントラインの総額	8,000百万円	借入実行残高	8,000
中期コミットメントラインの総額	8,000百万円								
借入実行残高	8,000								
中期コミットメントラインの総額	8,000百万円								
借入実行残高	8,000								

## (連結損益計算書並びに連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
注1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。	注1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。
従業員給料手当 4,584百万円	従業員給料手当 4,900百万円
賞与引当金繰入額 882	賞与引当金繰入額 946
役員賞与引当金繰入額 67	役員賞与引当金繰入額 60
退職給付費用 465	退職給付費用 465
役員退職慰労引当金繰入額 11	役員退職慰労引当金繰入額 13
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具 4	機械装置及び運搬具 0
計 4	土地 1
	計 1
3 固定資産処分損の内訳	3 前期損益修正損の内訳
建物及び構築物 10百万円	過年度経費修正 2百万円
機械装置及び運搬具 2	4 固定資産処分損の内訳
工具、器具及び備品 4	建物及び構築物 3百万円
無形固定資産 0	機械装置及び運搬具 1
長期前払費用 0	工具、器具及び備品 4
その他 7	リース資産 0
計 25	無形固定資産 0
4 研究開発費	長期前払費用 0
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、340百万円であります。	計 9
5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 123百万円	5 研究開発費
	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、325百万円であります。
	6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 167百万円
	7 「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。
	撤去費用・修繕費 5百万円
	災害損失引当金繰入額 63
	計 68
	8 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 3,316百万円
	少数株主に係る包括利益 29
	計 3,346
	9 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
	その他有価証券評価差額金 1,298百万円
	繰延ヘッジ損益 6
	計 1,291

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,656,510			86,656,510

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,081,506	842,023		6,923,529

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 800,000株

単元未満株式の買取 42,023株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 臨時取締役会	普通株式	604	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	597	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,656,510			86,656,510

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,923,529	247,458		7,170,987

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 200,000株

単元未満株式の買取 47,458株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月20日 臨時取締役会	普通株式	597	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月20日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	794	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 6,232百万円	現金及び預金勘定 5,151百万円
償還期間が3ヶ月以内の投資信託 4	償還期間が3ヶ月以内の投資信託 4
現金及び現金同等物 6,237	現金及び現金同等物 5,156
2 新たに連結した子会社の資産及び負債の主な内訳 平成21年 4月 1日をみなし取得日とし中南米工営 (株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負 債は次のとおりであります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去 債務の額は、52百万円であります。
流動資産 909百万円	
固定資産 113	
流動負債 759	
固定負債 90	

[次へ](#)

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借手側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1年内 0百万円 1年超 計 0	1年内 百万円 1年超 計
(貸手側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1年内 676百万円 1年超 3,233 計 3,909	1年内 697百万円 1年超 2,760 計 3,458

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月10日企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月10日企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。この余剰資金の運用方針については、運用責任を明確にするため、余資運用検討会を設置しており、基本方針や個別の金融商品に関する検討・結果の確認を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建ての営業債権・債務をネットしたポジションについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に投資信託や取引先企業との事業拡大等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年9ヶ月後(リース債務)であります。

長期借入金は、一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務および外貨建て有価証券に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

1) 営業債権

当社は、受注契約の締結を職務権限規程に従い、事業リスクと受注契約金額の両面から、定められた権限に応じて決裁を行っております。また、報告規程に従い、営業債権は毎月開催される取締役会と執行役員会にて、取引先・金額・回収見込み等を事業本部毎に報告を行っております。これと同様に各事業本部では主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引件名毎に期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社においても、当社の職務権限規程・報告規程に準じて、同様の管理を行っております。

## 2)債券

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

## 3)デリバティブ

デリバティブ取引の執行・管理については、余資運用検討会にて検討のうえ、職務権限を定めた社内規程に従って実行しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用して一部分をヘッジしております。

また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、毎月時価を把握し、簿価を30%～50%まで下回るものについては四半期毎に定められた基準に基づき回復見込みについて協議を行い、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、余資運用検討会にて検討のうえ、職務権限規程に基づき、取引方針を承認し、これに従い財務・経理部（財務グループ）が取引・起票を行い、同部経理グループにおいて契約先と残高照合等を行っております。毎月の取引実績・評価レートによる取引状況は、財務・経理部所管の役員及び社長に報告されております。連結子会社についても、同様の取引が発生した場合、当社の規程に準じて、管理を行います。

### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、事業計画ならびに通期の見通し、月次決算のデータに基づき財務・経理部が適時に資金計画を作成・更新しております。また、手許流動性の確保については、コミットメントライン契約（金融機関8社による総借入極度枠80億円、当連結決算日残高80億円）と当座貸越契約（金融機関6社による総借入契約金額52億円、当連結決算日での借入実行残高はありません）を締結しており、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち48.4%が特定の大口顧客（大口顧客とは「2 生産、受注および販売の状況 (2)売上実績 (注)4」に掲載している国土交通省、東京電力(株)、(独)国際協力機構であります）に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）を参照ください）。

（単位：百万円）

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,232	6,232	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,281	28,281	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	145	145	-
其他有価証券	6,428	6,428	-
資産計	41,087	41,087	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,706	5,706	-
(2) 短期借入金	8,000	8,000	-
(3) 長期借入金（ 1 ）	4,433	4,447	14
負債計	18,139	18,154	14

（ 1 ）1年以内返済予定長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格等によっております。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローを同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、金利スワップの対象とされていることから当該金利スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額
非上場株式	809

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,232	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,281	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	-	145
其他有価証券のうち満期があるもの				
社債	-	10	-	-
其他	-	99	-	957
合 計	34,513	109	-	1,102

(注4) 借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

これらについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「借入金等明細表」に記載しておりますので、参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。この余剰資金の運用方針については、運用責任を明確にするため、余資運用検討会を設置しており、基本方針や個別の金融商品に関する検討・結果の確認を行っております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建ての営業債権・債務をネットしたポジションについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に投資信託や取引先企業との事業拡大等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年9ヶ月後（リース債務）であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務および外貨建て有価証券に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

#### 1) 営業債権

当社は、受注契約の締結を職務権限規程に従い、事業リスクと受注契約金額の両面から、定められた権限に応じて決裁を行っております。また、報告規程に従い、営業債権は毎月開催される取締役会と執行役員会にて、取引先・金額・回収見込み等を事業本部毎に報告を行っております。これと同様に各事業本部では主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引件名毎に期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社においても、当社の職務権限規程・報告規程に準じて、同様の管理を行っております。

## 2)債券

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

## 3)デリバティブ

デリバティブ取引の執行・管理については、余資運用検討会にて検討のうえ、職務権限を定めた社内規程に従って実行しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用して一部分をヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、毎月時価を把握し、簿価を30%～50%まで下回るものについては四半期毎に定められた基準に基づき回復見込みについて協議を行い、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、余資運用検討会にて検討のうえ、職務権限規程に基づき、取引方針を承認し、これに従い財務・経理部（財務グループ）が取引・起票を行い、同部経理グループにおいて契約先と残高照合等を行っております。毎月の取引実績・評価レートによる取引状況は、財務・経理部所管の役員及び社長に報告されております。連結子会社についても、同様の取引が発生した場合、当社の規程に準じて、管理を行います。

### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、事業計画ならびに通期の見通し、月次決算のデータに基づき財務・経理部が適時に資金計画を作成・更新しております。また、手許流動性の確保については、コミットメントライン契約（金融機関8社による総借入極度枠80億円、当連結決算日残高80億円）と当座貸越契約（金融機関6社による総借入契約金額70億円、当連結決算日での借入実行残高はありません）を締結しており、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち43.1%が特定の大口顧客（大口顧客とは「2 生産、受注および販売の状況 (2)売上実績 (注)4」に掲載している国土交通省、東京電力(株)、(独)国際協力機構であります）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）を参照ください）。

（単位：百万円）

勘定科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,151	5,151	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,354		
貸倒引当金（ 1 ）	44		
	24,310	24,310	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,092	7,092	-
資産計	36,554	36,554	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,105	5,105	-
(2) 短期借入金	8,000	8,000	-
負債計	13,105	13,105	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

勘定科目	連結貸借対照表計上額
非上場株式	816
非上場債券	145

非上場株式及び非上場債券は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,151	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,354	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	-	1,020
合 計	29,506	-	-	1,020

(注4) 借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

これらについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表」の「借入金等明細表」に記載しておりますので、参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小 計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	145	145	
(3) その他			
小 計	145	145	
合 計	145	145	

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,323	1,984	339
(2) 債 券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	252	244	7
小 計	2,575	2,229	346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	2,391	3,367	975
(2) 債 券			
国債・地方債等			
社債	9	10	0
その他	814	957	142
(3) その他	637	867	229
小 計	3,853	5,201	1,348
合 計	6,428	7,430	1,001

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	872	76	96
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	242	11	84
合 計	1,114	87	180

4 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

上記2 その他有価証券の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8百万円を計上しております。

また、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、社内規程に従い、個別銘柄毎に直近2期の公表財務諸表をベースに信用リスクの定量評価（一株当たり純資産額と時価の比較等）を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	1,357	980	377
(2) 債 券			
国債・地方債等			
社債			
その他	423	397	25
(3) その他			
小 計	1,780	1,377	403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	4,323	5,751	1,428
(2) 債 券			
国債・地方債等			
社債			
その他	458	550	91
(3) その他	529	743	213
小 計	5,311	7,044	1,733
合 計	7,092	8,422	1,330

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株 式	274	5	517
(2) 債 券			
国債・地方債等			
社債	10	0	
その他	415	7	
(3) その他	335	5	60
合 計	1,035	19	577

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 ユーロ	630	630	10	10
合 計		630	630	10	10

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	140	-	1	1
合 計		140	-	1	1

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引				
	売建 米ドル	投資有価証券	398	398	11
合 計			398	398	11

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1年以内返済予定の長期借入金	4,000	-	30
合 計			4,000	-	30

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 ユーロ	1,567	936	44	33
合 計		1,567	936	44	33

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引				
	売建 米ドル	投資有価証券	755	755	42
合 計			755	755	42

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2)厚生年金基金の代行 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>(3)拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月末時点)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">119,463百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">183,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,238</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの 給与総額割合 (平成21年 3月末時点) 11.6%</p> <p>補足説明 上記の差引額的主要な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高31,009百万円および繰越不足金33,228百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金317百万円を費用処理しております。 なお、上記の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務等の内訳</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金</p> <p>Ⅰ 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,468百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,520</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,947</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,641</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">3,138</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	119,463百万円	年金財政計算上の給付債務の額	183,702	差引額	64,238	イ 退職給付債務	13,468百万円	ロ 年金資産	7,520	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,947	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	638	ホ 未認識数理計算上の差異	2,641	ヘ 未認識過去勤務債務	126	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,794	チ 前払年金費用	344	リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,138	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)確定給付企業年金、退職一時金 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、従来の適格退職年金制度は平成22年10月に確定給付企業年金制度に100%移行しました。</p> <p>(2)厚生年金基金の代行 同左</p> <p>(3)拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月末時点)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">142,728百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">172,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,651</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの 給与総額割合 (平成22年 3月末時点) 11.1%</p> <p>補足説明 上記の差引額的主要な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 29,235百万円および資産評価調整金 15,251百万円、剰余金14,836百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金327百万円を費用処理しております。 なお、上記の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務等の内訳</p> <p>(1)確定給付企業年金、退職一時金</p> <p>Ⅰ 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,547百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,795</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,752</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,031</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,847</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">3,279</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	142,728百万円	年金財政計算上の給付債務の額	172,380	差引額	29,651	イ 退職給付債務	13,547百万円	ロ 年金資産	7,795	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,752	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	542	ホ 未認識数理計算上の差異	2,031	ヘ 未認識過去勤務債務	330	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,847	チ 前払年金費用	431	リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,279
年金資産の額	119,463百万円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	183,702																																																
差引額	64,238																																																
イ 退職給付債務	13,468百万円																																																
ロ 年金資産	7,520																																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,947																																																
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	638																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	2,641																																																
ヘ 未認識過去勤務債務	126																																																
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,794																																																
チ 前払年金費用	344																																																
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,138																																																
年金資産の額	142,728百万円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	172,380																																																
差引額	29,651																																																
イ 退職給付債務	13,547百万円																																																
ロ 年金資産	7,795																																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,752																																																
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	542																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	2,031																																																
ヘ 未認識過去勤務債務	330																																																
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,847																																																
チ 前払年金費用	431																																																
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,279																																																

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">906 百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,644</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金を以下のとおり計上しております。 一般管理費 58 百万円</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	906 百万円	ロ 利息費用	302	ハ 期待運用収益	183	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	135	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	497	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	13	<hr/>		ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,644	<p>退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">915 百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金を以下のとおり計上しております。 一般管理費 28 百万円</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	915 百万円	ロ 利息費用	300	ハ 期待運用収益	185	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	135	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	402	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	9	<hr/>		ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,558
イ 勤務費用	906 百万円																																
ロ 利息費用	302																																
ハ 期待運用収益	183																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	135																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	497																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	13																																
<hr/>																																	
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,644																																
イ 勤務費用	915 百万円																																
ロ 利息費用	300																																
ハ 期待運用収益	185																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	135																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	402																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	9																																
<hr/>																																	
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,558																																
<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>ポイント基準又は期末自己都合要支給額</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>主として、2.5%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>主として15年であります。</td></tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金の代行に関する事項</p> <p>退職給付債務に関する事項 年金資産 16,779百万円</p> <p>退職給付費用に関する事項 退職給付費用 830百万円</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 年金資産 掛金拠出割合により計算しております。</p> <p>ロ 退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期末自己都合要支給額	ロ 割引率	主として、2.5%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。	<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>ポイント基準又は期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>主として、2.5%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>主として15年であります。</td></tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金の代行に関する事項</p> <p>退職給付債務に関する事項 年金資産 17,068百万円</p> <p>退職給付費用に関する事項 退職給付費用 850百万円</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準	ロ 割引率	主として、2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期末自己都合要支給額																																
ロ 割引率	主として、2.5%																																
ハ 期待運用収益率	3.0%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準																																
ロ 割引率	主として、2.5%																																
ハ 期待運用収益率	2.5%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>賞与未払金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,537</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,259</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,808</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,791</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,017</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,595</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	395百万円	賞与引当金	646	賞与未払金	144	繰越欠損金	1,537	役員退職慰労引当金	41	退職給付引当金	1,259	未払事業税	56	ゴルフ会員権評価損	73	工事損失引当金	102	貸倒引当金	112	減損損失	108	貯蔵品評価損	68	環境対策引当金	43	その他	217	計	4,808	評価性引当額	2,791	繰延税金資産合計	2,017	固定資産圧縮積立金	213	全面時価評価法による評価差額	67	前払年金費用	136	その他	3	繰延税金負債合計	421	繰延税金資産の純額	1,595	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> <tr><td>賞与未払金</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,432</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>外国税額控除限度額繰越</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,010</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,675</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,335</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,862</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	535百万円	賞与引当金	668	賞与未払金	175	繰越欠損金	1,432	役員退職慰労引当金	36	退職給付引当金	1,333	未払事業税	54	ゴルフ会員権評価損	73	工事損失引当金	36	貸倒引当金	83	減損損失	109	貯蔵品評価損	62	環境対策引当金	32	外国税額控除限度額繰越	104	その他	270	計	5,010	評価性引当額	2,675	繰延税金資産合計	2,335	固定資産圧縮積立金	209	繰延ヘッジ損益	16	全面時価評価法による評価差額	68	前払年金費用	170	その他	7	繰延税金負債合計	472	繰延税金資産の純額	1,862
その他有価証券評価差額金	395百万円																																																																																																
賞与引当金	646																																																																																																
賞与未払金	144																																																																																																
繰越欠損金	1,537																																																																																																
役員退職慰労引当金	41																																																																																																
退職給付引当金	1,259																																																																																																
未払事業税	56																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	73																																																																																																
工事損失引当金	102																																																																																																
貸倒引当金	112																																																																																																
減損損失	108																																																																																																
貯蔵品評価損	68																																																																																																
環境対策引当金	43																																																																																																
その他	217																																																																																																
計	4,808																																																																																																
評価性引当額	2,791																																																																																																
繰延税金資産合計	2,017																																																																																																
固定資産圧縮積立金	213																																																																																																
全面時価評価法による評価差額	67																																																																																																
前払年金費用	136																																																																																																
その他	3																																																																																																
繰延税金負債合計	421																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,595																																																																																																
その他有価証券評価差額金	535百万円																																																																																																
賞与引当金	668																																																																																																
賞与未払金	175																																																																																																
繰越欠損金	1,432																																																																																																
役員退職慰労引当金	36																																																																																																
退職給付引当金	1,333																																																																																																
未払事業税	54																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	73																																																																																																
工事損失引当金	36																																																																																																
貸倒引当金	83																																																																																																
減損損失	109																																																																																																
貯蔵品評価損	62																																																																																																
環境対策引当金	32																																																																																																
外国税額控除限度額繰越	104																																																																																																
その他	270																																																																																																
計	5,010																																																																																																
評価性引当額	2,675																																																																																																
繰延税金資産合計	2,335																																																																																																
固定資産圧縮積立金	209																																																																																																
繰延ヘッジ損益	16																																																																																																
全面時価評価法による評価差額	68																																																																																																
前払年金費用	170																																																																																																
その他	7																																																																																																
繰延税金負債合計	472																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,862																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>国外法人税</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>受取配当の連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.8</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5 %	(調整)		住民税均等割	3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	役員賞与損金不算入額	0.9	国外法人税	4.1	受取配当の連結消去に伴う影響額	2.2	のれん償却額	3.2	受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.6	試験研究費控除	0.8	評価性引当増減額	8.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>国外法人税</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当の連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.7</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5 %	(調整)		住民税均等割	5.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	役員賞与損金不算入額	1.3	国外法人税	0.2	受取配当の連結消去に伴う影響額	0.7	のれん償却額	5.2	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.6	試験研究費控除	1.4	評価性引当増減額	5.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																												
法定実効税率	39.5 %																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割	3.6																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																
役員賞与損金不算入額	0.9																																																																																																
国外法人税	4.1																																																																																																
受取配当の連結消去に伴う影響額	2.2																																																																																																
のれん償却額	3.2																																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																																																																
試験研究費控除	0.8																																																																																																
評価性引当増減額	8.3																																																																																																
その他	0.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																																																																
法定実効税率	39.5 %																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割	5.5																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																
役員賞与損金不算入額	1.3																																																																																																
国外法人税	0.2																																																																																																
受取配当の連結消去に伴う影響額	0.7																																																																																																
のれん償却額	5.2																																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																																
試験研究費控除	1.4																																																																																																
評価性引当増減額	5.9																																																																																																
その他	0.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当グループの一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。また、定期借地契約による原状回復義務に関しても資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間(7年から50年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(0.856%から2.285%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	49	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	
時の経過による調整額	1	
期末残高	<u>52</u>	

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、首都圏地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当該賃貸等不動産の概要については、「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況」を参照下さい。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益、減損損失については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の不動産賃貸事業欄を参照下さい。なお、同欄の資産計上額には現預金等の賃貸不動産以外の資産が含まれているため、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額とは一致いたしません。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,425	173	8,252	16,018

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当該賃貸等不動産の期中における主な変動については、「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」を参照下さい。

3 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、首都圏地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当該賃貸等不動産の概要については、「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況」を参照下さい。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益、減損損失については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の不動産賃貸事業欄を参照下さい。なお、同欄の資産計上額には現預金等の賃貸不動産以外の資産が含まれているため、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額とは一致いたしません。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,252	94	8,157	15,358

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当該賃貸等不動産の期中における主な変動については、「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」を参照下さい。

3 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	国内建設 コンサルタント 事業 (百万円)	海外建設 コンサルタント 事業 (百万円)	電力機器 ・装置事 業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,931	16,722	7,854	2,540	1,256	789	65,095		65,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	44	82	1,948	137	1,395	3,815	(3,815)	
計	36,139	16,766	7,936	4,489	1,394	2,185	68,911	(3,815)	65,095
営業費用	35,669	15,534	6,998	4,234	512	2,207	65,156	(3,428)	61,728
営業利益又は 営業損失( )	469	1,232	938	255	881	22	3,754	(386)	3,367
資産、減価償却費、減 損損失および資本的支出									
資産	28,425	10,102	7,073	1,893	10,647	1,519	59,661	20,439	80,100
減価償却費	351	60	235	7	187	58	900	486	1,386
減損損失									
資本的支出	269	61	148	6	1	0	487	37	525

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサルタント事業.....日本国内の建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業.....日本国外の建設コンサルタント事業

電力機器・装置事業.....水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売

電力等工事業.....変電、送電等の工事

不動産賃貸事業.....不動産賃貸事業

その他の事業.....ソフトウェアの開発等、人材派遣業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度581百万円であります。その主なものは、当社の総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度27,477百万円であります。その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金)、有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	9,204	2,002	1,673	3,404	425	16,709
連結売上高(百万円)						65,095
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	3.1	2.6	5.2	0.7	25.7

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アジア : ベトナム、インドネシア、フィリピン  
 中近東 : イラク、パレスチナ自治区、カタール  
 アフリカ : ケニア、エジプト、マラウイ  
 中南米 : ペルー、パラグアイ、ブラジル  
 その他 : キルギス、ウクライナ、パプアニューギニア

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「国内建設コンサルタント事業」、「海外建設コンサルタント事業」、「電力事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内建設コンサルタント事業」は、日本国内の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「海外建設コンサルタント事業」は、日本国外の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「電力事業」は、水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売、変電・送電等の工事および機電コンサルティングを営んでおります。

「不動産賃貸事業」は、国内における不動産賃貸事業を営んでおります。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内建設 コンサル タント 事業	海外建設 コンサル タント 事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,927	15,806	13,080	1,256	64,070	1,025	65,095		65,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	324	9	208	137	679	74	754	754	
計	34,251	15,815	13,289	1,394	64,750	1,100	65,850	754	65,095
セグメント利益 又は損失( )	537	1,276	1,166	882	3,863	219	3,643	0	3,644
セグメント資産	29,729	10,103	11,274	10,647	61,754	50,829	112,584	32,484	80,100
その他の項目									
減価償却費	260	60	244	187	752	335	1,088		1,088
のれんの償却額	312				312		312		312
負ののれんの償却額	14				14		14		14
受取利息	155	10	32	22	220	276	496	411	85
支払利息	191	75	76	28	371	164	536	411	124
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	119	58	155	1	334	187	521		521

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内建設 コンサル タント 事業	海外建設 コンサル タント 事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,937	15,960	15,741	1,261	64,901	904	65,806		65,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328	8	160	128	625	6	632	632	
計	32,266	15,969	15,902	1,389	65,527	911	66,439	632	65,806
セグメント利益 又は損失( )	827	1,311	1,605	779	2,869	167	2,701	3	2,697
セグメント資産	25,652	9,165	9,166	10,590	54,574	51,168	105,743	31,002	74,740
その他の項目									
減価償却費	216	68	219	175	679	330	1,010		1,010
のれんの償却額	313				313		313		313
負ののれんの償却額	14				14		14		14
受取利息	184	13	16	22	237	419	657	571	85
支払利息	280	51	62	123	517	149	666	571	94
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	60	74	181	115	431	419	851		851

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,750	65,527
「その他」の区分の売上高	1,100	911
セグメント間取引消去	754	632
連結財務諸表の売上高	65,095	65,806

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,863	2,869
「その他」の区分の損失( ) (注)	219	167
セグメント間取引消去等	0	3
連結財務諸表の経常利益	3,644	2,697

(注) 「その他」の区分の損失( )には、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用が含まれておりません。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,754	54,574
「その他」の区分の資産(注)	50,829	51,168
セグメント間取引消去	32,484	31,002
連結財務諸表の資産合計	80,100	74,740

(注) 「その他」の区分の資産は、報告セグメントに帰属しない土地、建物および投資有価証券等の全社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	752	679	335	330			1,088	1,010
のれんの 償却額	312	313					312	313
負ののれんの 償却額	14	14					14	14
受取利息(注)	220	237	276	419	411	571	85	85
支払利息(注)	371	517	164	149	411	571	124	94
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	334	431	187	419			521	851

(注)「受取利息」および「支払利息」の調整額の内容は、主に管理会計上の社内金利の消去であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	合計
48,635	10,427	1,017	1,793	3,602	329	65,806

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

- |                        |   |
|------------------------|---|
| (1) 国又は地域の区分の方法        | 地理的近接度によります。  |
| (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 | アジア：インドネシア、ベトナム、インド<br>中近東：イラク、パレスチナ自治区、カタール<br>アフリカ：ケニア、エジプト、ウガンダ<br>中南米：ペルー、ブラジル、パナマ<br>その他：ミクロネシア、ウクライナ、キルギス |

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,658	国内建設コンサルタント事業
東京電力(株)	8,413	電力事業
(独)国際協力機構	6,831	海外建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内建設 コンサルタント事業	海外建設 コンサルタント事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計			
のれん 当期末残高	1,237				1,237			1,237
負ののれん 当期末残高	28				28			28

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

不動産賃貸事業において、平成22年 6月に株式会社ニッキ・コーポレーションを完全子会社化いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、46百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	540.22円	546.48円
1株当たり当期純利益	25.17円	15.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎  
1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書並びに連結損益及び包括利益計算 書上の当期純利益(百万円)	2,025	1,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,025	1,207
普通株式の期中平均株式数(株)	80,482,654	79,639,800

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,000	8,000	0.554	平成23年4月28日までに 全額返済済み
1年以内に返済予定の長期借入金	4,118	118	1.250	
1年以内に返済予定のリース債務	67	49		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	315	197	1.250	平成24年6月24日～ 平成25年12月24日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	132	89		平成24年5月31日～ 平成29年12月31日
合計	12,633	8,453		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。  
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	118	79		
リース債務	35	24	17	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	6,967	12,550	8,645	37,642
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	2,366	542	1,465	6,635
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	1,517	463	1,237	4,425
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	19.04	5.81	15.54	55.67

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,560	3,589
受取手形	27	189
売掛金	21,336	17,817
仕掛品	注6 3,664	注6 4,518
原材料及び貯蔵品	-	171
短期貸付金	注2 3,950	注2 1,390
1年内回収予定の長期貸付金	214	260
前払費用	357	348
未収入金	159	327
立替金	266	269
繰延税金資産	694	864
その他	626	504
貸倒引当金	22	2
流動資産合計	35,835	30,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	注1 15,498	注1 17,090
減価償却累計額	8,722	9,697
建物（純額）	6,776	7,393
構築物	注1 767	注1 994
減価償却累計額	605	797
構築物（純額）	161	197
機械及び装置	1,081	1,909
減価償却累計額	949	1,640
機械及び装置（純額）	131	268
車両運搬具	74	105
減価償却累計額	57	81
車両運搬具（純額）	17	24
工具、器具及び備品	1,144	2,142
減価償却累計額	981	1,871
工具、器具及び備品（純額）	162	271
土地	注1 10,248	注1 11,884
リース資産	221	183
減価償却累計額	105	104
リース資産（純額）	115	78
建設仮勘定	-	5
有形固定資産合計	17,613	20,125
無形固定資産		
借地権	1,141	1,141
ソフトウェア	246	251
その他	60	61
無形固定資産合計	1,449	1,454

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,709	7,395
関係会社株式	5,617	6,017
関係会社長期貸付金	538	60
長期前払費用	2	55
繰延税金資産	203	307
その他	1,083	1,121
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	14,132	14,935
固定資産合計	33,194	36,514
資産合計	69,030	66,762
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	55	401
買掛金	注2 5,994	3,813
短期借入金	注2,注4,注5 10,100	注2,注4,注5 10,550
1年内返済予定の長期借入金	注5 4,000	注1 118
リース債務	48	35
未払金	607	1,044
未払法人税等	332	340
未払消費税等	170	215
前受金	3,931	3,902
預り金	1,057	740
賞与引当金	1,169	1,369
役員賞与引当金	60	60
工事損失引当金	注6 213	注6 52
災害損失引当金	-	63
その他	注1 514	注1 860
流動負債合計	28,254	23,567
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	注1 197
退職給付引当金	320	290
役員退職慰労引当金	47	27
環境対策引当金	-	73
リース債務	67	43
資産除去債務	-	44
長期預り保証金	注1 2,334	注1 2,184
固定負債合計	2,770	2,860
負債合計	31,024	26,428

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金		
資本準備金	6,092	6,092
その他資本剰余金	38	38
資本剰余金合計	6,130	6,130
利益剰余金		
利益準備金	1,546	1,546
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	319
市場開拓積立金	1,920	1,920
別途積立金	22,367	22,367
繰越利益剰余金	1,095	3,664
利益剰余金合計	27,255	29,816
自己株式	2,174	2,233
株主資本合計	38,604	41,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	591	798
繰延ヘッジ損益	6	25
評価・換算差額等合計	598	772
純資産合計	38,005	40,334
負債純資産合計	69,030	66,762

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
建設コンサルタント事業 売上高	35,897	-
電力エンジニアリング事業 売上高	9,746	-
不動産賃貸事業 売上高	1,362	-
売上高合計	47,005	48,425
<b>売上原価</b>		
建設コンサルタント事業 売上原価	27,125	-
電力エンジニアリング事業 売上原価	8,717	-
不動産賃貸事業 売上原価	516	-
売上原価合計	注1,注7 36,359	注7 36,066
<b>売上総利益</b>		
建設コンサルタント事業 売上総利益	8,772	-
電力エンジニアリング事業 売上総利益	1,028	-
不動産賃貸事業 売上総利益	845	-
売上総利益合計	10,646	12,358
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料及び手当	2,595	3,096
役員報酬	367	316
賞与引当金繰入額	721	829
役員賞与引当金繰入額	60	60
退職金	50	28
役員退職金	-	6
退職給付費用	347	375
法定福利費	575	668
福利厚生費	113	134
修繕維持費	120	164
事務用品費	166	188
旅費交通費及び通信費	603	682
水道光熱費	102	120
広告宣伝費	41	33
貸倒損失	2	-
貸倒引当金繰入額	1	-
交際費	60	75
寄付金	10	13
地代家賃	647	704
減価償却費	329	327
賃借料	118	127
租税公課	257	294
保険料	58	73
代理業務手数料	125	120
諸会費	34	36
事務委託費	718	759
雑給	619	646
雑費	91	137
研究開発費	注2 213	注2 319
販売費及び一般管理費合計	注1 9,154	10,341
<b>営業利益</b>	1,492	2,017

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	71	31
有価証券利息	73	73
受取配当金	注1 405	229
投資有価証券売却益	58	13
関係会社受取事務手数料	注1 212	注1 127
為替差益	125	-
その他	194	81
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,139</b>	<b>558</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	154	132
投資有価証券売却損	177	148
為替差損	-	75
支払手数料	21	-
その他	42	32
<b>営業外費用合計</b>	<b>395</b>	<b>389</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,236</b>	<b>2,185</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	注3 4	注3 0
投資有価証券売却益	0	1
ゴルフ会員権売却益	-	0
抱合せ株式消滅差益	-	2,338
貸倒引当金戻入額	35	19
<b>特別利益合計</b>	<b>40</b>	<b>2,360</b>
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	-	注4 2
固定資産売却損	-	注5 0
固定資産除却損	注6 16	注6 4
投資有価証券売却損	3	428
投資有価証券評価損	5	-
関係会社株式評価損	-	28
ゴルフ会員権評価損	4	0
環境対策引当金繰入額	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29
災害による損失	-	注8 68
<b>特別損失合計</b>	<b>30</b>	<b>566</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,246</b>	<b>3,978</b>
法人税、住民税及び事業税	592	880
法人税等調整額	258	60
法人税等合計	850	819
<b>当期純利益</b>	<b>1,395</b>	<b>3,159</b>

【建設コンサルタント事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費			11,266	40.9	
外注費			10,722	38.9	
経費					
旅費交通費		3,027			
報告書作成費		979			
賃借料		460			
その他		1,108	5,574	20.2	
当期総業務費用			27,563	100.0	
期首仕掛品			2,523		
合計			30,086		
期末仕掛品			2,961		
建設コンサルタント事業 売上原価			27,125		

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【電力エンジニアリング事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費			163	1.8	
人件費			678	7.5	
外注費			7,988	88.7	
経費					
旅費交通費		69			
賃借料		57			
その他		53	180	2.0	
当期費用			9,011	100.0	
期首仕掛品			408		
合計			9,420		
期末仕掛品			702		
電力エンジニアリング事業 売上原価			8,717		

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【不動産賃貸事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費			238	46.1	
租税公課			154	29.8	
その他			124	24.1	
計			516	100.0	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(注)			2,324	6.4
労務費				13,547	37.6
経費				20,165	56.0
当期費用				36,036	100.0
仕掛品期首たな卸高				3,664	
合併による仕掛品受入高				883	
合計				40,584	
仕掛品期末たな卸高				4,518	
当期売上原価				36,066	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
外注費		14,369
旅費交通費		3,199
報告書作成費		903
賃借料		648
減価償却費		463

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,393	7,393
当期末残高	7,393	7,393
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,092	6,092
当期末残高	6,092	6,092
その他資本剰余金		
前期末残高	38	38
当期末残高	38	38
資本剰余金合計		
前期末残高	6,130	6,130
当期末残高	6,130	6,130
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,546	1,546
当期末残高	1,546	1,546
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	333	326
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	326	319
市場開拓積立金		
前期末残高	1,920	1,920
当期末残高	1,920	1,920
別途積立金		
前期末残高	22,367	22,367
当期末残高	22,367	22,367
繰越利益剰余金		
前期末残高	296	1,095
当期変動額		
剰余金の配当	604	597
固定資産圧縮積立金の取崩	7	6
当期純利益	1,395	3,159
当期変動額合計	798	2,568
当期末残高	1,095	3,664
利益剰余金合計		
前期末残高	26,463	27,255
当期変動額		
剰余金の配当	604	597
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,395	3,159
当期変動額合計	791	2,561
当期末残高	27,255	29,816

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,947	2,174
当期変動額		
自己株式の取得	227	58
当期変動額合計	227	58
当期末残高	2,174	2,233
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,040	38,604
当期変動額		
剰余金の配当	604	597
当期純利益	1,395	3,159
自己株式の取得	227	58
当期変動額合計	563	2,502
当期末残高	38,604	41,107
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,886	591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,295	206
当期変動額合計	1,295	206
当期末残高	591	798
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	32
当期変動額合計	6	32
当期末残高	6	25
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,886	598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,288	174
当期変動額合計	1,288	174
当期末残高	598	772
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	36,153	38,005
当期変動額		
剰余金の配当	604	597
当期純利益	1,395	3,159
自己株式の取得	227	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,288	174
当期変動額合計	1,851	2,328
当期末残高	38,005	40,334

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準お よび評価方法	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)	仕掛品  同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし賃貸用東松山店舗(建物・構 築物・機械及び装置)および平成10 年 4月 1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物、構築物 3～50年 機械及び装置 2～15年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法によってお ります。 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェア については、見込販売数量に基づく 償却額と残存有効期間(3年以 内)に基づく均等配分額とを比較 し、いずれか大きい額を計上する方 法によっており、一方、自社利用の ソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法によってお ります。 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 重要な収益及び費用の計上基準	売上高の計上は、完成基準(部分完成基準含む)によっておりますが、工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たしている金                       リスワップ取引について、当該特例処理によっております。なお、振当処理の要件を満たさない為替予約については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...先物為替予約および金利スワップ                      ヘッジ対象...主として外貨建債権債務に係る為替変動                      リスクおよび資金の運用・調達に係る金利変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針                      当社所定の社内承認を行った上で、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップについては、特例処理を行っているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...同左                       ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税引前当期純利益は31百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
	<p>(貸借対照表関係)                      前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「原材料及び貯蔵品」(前事業年度3百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)                      前事業年度において区分掲記していた営業外費用の「支払手数料」(当事業年度20百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「売上高」、「売上原価」、「売上総利益」の内容は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用を契機に事業セグメント区分との整合性を図り、財務諸表の明瞭性と一貫性を増すため一括掲記して表示しております。                      なお、当事業年度の金額は下記のとおりであります。</p> <p>(売上高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設コンサルタント事業</td> <td style="text-align: right;">34,229 百万円</td> </tr> <tr> <td>電力エンジニアリング事業</td> <td style="text-align: right;">12,897</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> </table> <p>(売上原価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設コンサルタント事業</td> <td style="text-align: right;">26,226 百万円</td> </tr> <tr> <td>電力エンジニアリング事業</td> <td style="text-align: right;">9,362</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> </table> <p>(売上総利益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設コンサルタント事業</td> <td style="text-align: right;">8,002 百万円</td> </tr> <tr> <td>電力エンジニアリング事業</td> <td style="text-align: right;">3,535</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> </table>	建設コンサルタント事業	34,229 百万円	電力エンジニアリング事業	12,897	不動産賃貸事業	1,298	建設コンサルタント事業	26,226 百万円	電力エンジニアリング事業	9,362	不動産賃貸事業	477	建設コンサルタント事業	8,002 百万円	電力エンジニアリング事業	3,535	不動産賃貸事業	821
建設コンサルタント事業	34,229 百万円																		
電力エンジニアリング事業	12,897																		
不動産賃貸事業	1,298																		
建設コンサルタント事業	26,226 百万円																		
電力エンジニアリング事業	9,362																		
不動産賃貸事業	477																		
建設コンサルタント事業	8,002 百万円																		
電力エンジニアリング事業	3,535																		
不動産賃貸事業	821																		

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																										
<p>注1 下記の資産を、預り保証金2,045百万円(長期預り保証金1,877百万円、1年内返済予定の預り保証金167百万円)の担保に供しております。</p> <p>(簿価による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,303百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物等</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,566</td> </tr> </table>	建物	1,303百万円	構築物等	46	土地	217	計	1,566	<p>注1 担保に供している資産の状況は下記のとおりであります。</p> <p>(簿価による)</p> <p>(1) 担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,192</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> <tr> <td>構築物等</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,565</td> </tr> </table>	1年内返済予定の預り保証金	167百万円	長期預り保証金	1,710	1年内返済予定の長期借入金	118	長期借入金	197	計	2,192	土地	1,504百万円	建物	2,018	構築物等	42	計	3,565
建物	1,303百万円																										
構築物等	46																										
土地	217																										
計	1,566																										
1年内返済予定の預り保証金	167百万円																										
長期預り保証金	1,710																										
1年内返済予定の長期借入金	118																										
長期借入金	197																										
計	2,192																										
土地	1,504百万円																										
建物	2,018																										
構築物等	42																										
計	3,565																										
<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債および純資産の合計額の100分の1を超えるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,950百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,733</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> </table>	短期貸付金	3,950百万円	買掛金	2,733	短期借入金	2,100	<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債および純資産の合計額の100分の1を超えるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,390百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,390百万円	短期借入金	2,550																
短期貸付金	3,950百万円																										
買掛金	2,733																										
短期借入金	2,100																										
短期貸付金	1,390百万円																										
短期借入金	2,550																										
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社および従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本工営パワー・システムズ(株)</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633</td> </tr> </table>	日本工営パワー・システムズ(株)	433百万円	従業員	200	計	633	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>連結会社以外の会社の金融機関からの借入枠に対し、債務保証を行っております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Nippon Koei India Pvt.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入枠は50百万インドルピーで設定しております。</p>	従業員	160百万円	連結会社以外の会社の金融機関からの借入枠に対し、債務保証を行っております。		Nippon Koei India Pvt.Ltd.	92百万円														
日本工営パワー・システムズ(株)	433百万円																										
従業員	200																										
計	633																										
従業員	160百万円																										
連結会社以外の会社の金融機関からの借入枠に対し、債務保証を行っております。																											
Nippon Koei India Pvt.Ltd.	92百万円																										
<p>4 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を金融機関8社と締結しております。契約極度額は80億円であります。なお、この契約につきましては、各金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中期コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>また、短期的な資金の確保のため、総額5,200百万円の当座貸越契約を金融機関6社と締結しております。なお、当事業年度末における同契約に係る借入実行残高はありません。</p>	中期コミットメントラインの総額	8,000百万円	借入実行残高	8,000	差引額		<p>4 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を金融機関8社と締結しております。契約極度額は80億円であります。なお、この契約につきましては、各金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中期コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>また、短期的な資金の確保のため、総額7,000百万円の当座貸越契約を金融機関6社と締結しております。なお、当事業年度末における同契約に係る借入実行残高はありません。</p>	中期コミットメントラインの総額	8,000百万円	借入実行残高	8,000	差引額															
中期コミットメントラインの総額	8,000百万円																										
借入実行残高	8,000																										
差引額																											
中期コミットメントラインの総額	8,000百万円																										
借入実行残高	8,000																										
差引額																											

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>5 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち8,000百万円(上記4のコミットメントライン)と1年内返済予定の長期借入金の4,000百万円については、財務制限条項が付されており、下記のそれぞれいずれかの条項を遵守できない場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1) 短期借入金のうち8,000百万円については、貸借対照表(連結・単体ベースの両方)における株主資本の金額が当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年3月期の末日における貸借対照表の株主資本の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金の4,000百万円については、貸借対照表(連結・単体ベースの両方)における純資産の部の金額が当該決算期の直前の決算期の末日または平成17年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、工事損失引当金に対応する額は91百万円であります。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち8,000百万円(上記4のコミットメントライン)については、財務制限条項が付されており、下記のそれぞれいずれかの条項を遵守できない場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>貸借対照表(連結・単体ベースの両方)における株主資本の金額が当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年3月期の末日における貸借対照表の株主資本の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、工事損失引当金に対応する額は38百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
注1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	注1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上原価 8,221百万円	関係会社受取事務手数料 127百万円
販売費及び一般管理費 889	
受取配当金 201	
関係会社受取事務手数料 212	
2 研究開発費の総額 研究開発費の総額213百万円は販売費及び一般管理費に含まれております。	2 研究開発費の総額 研究開発費の総額319百万円は販売費及び一般管理費に含まれております。
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
建物 0百万円	建物 0百万円
車両運搬具 4	機械及び装置 0
計 4	計 0
4 前期損益修正損の内訳 過年度経費修正 2百万円	4 前期損益修正損の内訳 過年度経費修正 2百万円
5 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 0百万円	5 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 0百万円
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物 6百万円	建物 1百万円
構築物 0	機械及び装置 0
機械及び装置 0	車両運搬具 0
工具、器具及び備品 1	工具、器具及び備品 2
その他 7	リース資産 0
計 16	計 4
7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 117百万円	7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 160百万円
	8 「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。
	撤去費用・修繕費 5百万円
	災害損失引当金繰入額 63
	計 68

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,081,506	842,023		6,923,529

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 800,000株

単元未満株式買取 42,023株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,923,529	247,458		7,170,987

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 200,000株

単元未満株式買取 47,458株

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引		
(借手側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1年内 0百万円 1年超 計 0	
(貸手側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1年内 676百万円 1年超 3,233 計 3,909	1年内 697百万円 1年超 2,760 計 3,458

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,567百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額50百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,967百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額50百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">386 百万円</td></tr> <tr><td>  賞与引当金</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>  賞与未払金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>  工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>  未払事業税</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>  ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>  役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>  減損損失</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>  計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,399</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>  前払年金費用</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">898</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	386 百万円	賞与引当金	462	賞与未払金	51	工事損失引当金	84	退職給付引当金	126	未払事業税	14	ゴルフ会員権評価損	69	役員退職慰労引当金	18	減損損失	61	その他	123	計	1,399	評価性引当額	150	繰延税金資産合計	1,249	固定資産圧縮積立金	213	前払年金費用	136	その他	1	繰延税金負債合計	351	繰延税金資産の純額	898	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">522 百万円</td></tr> <tr><td>  賞与引当金</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>  賞与未払金</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>  工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>  未払事業税</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>  ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>  役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>  減損損失</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>  環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>  たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>  外国税額控除限度額繰越</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>  計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,889</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,574</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>  前払年金費用</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>  繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,172</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	522 百万円	賞与引当金	541	賞与未払金	154	工事損失引当金	20	退職給付引当金	114	未払事業税	40	ゴルフ会員権評価損	69	役員退職慰労引当金	10	減損損失	61	環境対策引当金	29	たな卸資産評価損	51	外国税額控除限度額繰越	104	その他	168	計	1,889	評価性引当額	315	繰延税金資産合計	1,574	固定資産圧縮積立金	209	前払年金費用	170	繰延ヘッジ損益	16	その他	5	繰延税金負債合計	401	繰延税金資産の純額	1,172
その他有価証券評価差額金	386 百万円																																																																																
賞与引当金	462																																																																																
賞与未払金	51																																																																																
工事損失引当金	84																																																																																
退職給付引当金	126																																																																																
未払事業税	14																																																																																
ゴルフ会員権評価損	69																																																																																
役員退職慰労引当金	18																																																																																
減損損失	61																																																																																
その他	123																																																																																
計	1,399																																																																																
評価性引当額	150																																																																																
繰延税金資産合計	1,249																																																																																
固定資産圧縮積立金	213																																																																																
前払年金費用	136																																																																																
その他	1																																																																																
繰延税金負債合計	351																																																																																
繰延税金資産の純額	898																																																																																
その他有価証券評価差額金	522 百万円																																																																																
賞与引当金	541																																																																																
賞与未払金	154																																																																																
工事損失引当金	20																																																																																
退職給付引当金	114																																																																																
未払事業税	40																																																																																
ゴルフ会員権評価損	69																																																																																
役員退職慰労引当金	10																																																																																
減損損失	61																																																																																
環境対策引当金	29																																																																																
たな卸資産評価損	51																																																																																
外国税額控除限度額繰越	104																																																																																
その他	168																																																																																
計	1,889																																																																																
評価性引当額	315																																																																																
繰延税金資産合計	1,574																																																																																
固定資産圧縮積立金	209																																																																																
前払年金費用	170																																																																																
繰延ヘッジ損益	16																																																																																
その他	5																																																																																
繰延税金負債合計	401																																																																																
繰延税金資産の純額	1,172																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>国外法人税</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.5%	住民税均等割	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	役員賞与損金不算入	1.1	国外法人税	6.3	評価性引当増減額	8.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.0	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益益金不算入</td><td style="text-align: right;">22.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.6</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.5%	住民税均等割	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	役員賞与損金不算入	0.6	評価性引当増減額	2.0	試験研究費控除	0.8	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.8	抱合せ株式消滅差益益金不算入	22.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6																																										
法定実効税率 (調整)	39.5%																																																																																
住民税均等割	3.4																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																
役員賞与損金不算入	1.1																																																																																
国外法人税	6.3																																																																																
評価性引当増減額	8.1																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.0																																																																																
その他	2.0																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																																																
法定実効税率 (調整)	39.5%																																																																																
住民税均等割	1.9																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																
役員賞与損金不算入	0.6																																																																																
評価性引当増減額	2.0																																																																																
試験研究費控除	0.8																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																
抱合せ株式消滅差益益金不算入	22.8																																																																																
その他	0.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(日本工営パワー・システムズ株式会社との合併)

#### 1 取引の概要

##### (1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 日本工営パワー・システムズ株式会社  
事業の内容 電気機械器具製造業、建設業

##### (2)企業結合日

平成22年4月1日

##### (3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、日本工営パワー・システムズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

##### (4)結合後企業の名称

日本工営株式会社

##### (5)その他取引の概要に関する事項

当社は、平成22年4月1日に、当社完全子会社である日本工営パワー・システムズ株式会社を吸収合併いたしました。これは平成22年1月13日開催の取締役会における決議に基づき、平成22年1月13日に同社と締結した合併契約によるものであります。

なお、本合併は、統合化・集中化の経営方針のもと、当社グループの経営の一層の効率化を図るため実施いたしました。

#### 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社の一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間(18年から50年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(1.634%から2.285%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	41	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	
時の経過による調整額	0	
期末残高	44	

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	476.66円	507.45円
1株当たり当期純利益	17.34円	39.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,395	3,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,395	3,159
普通株式の期中平均株式数(株)	80,482,654	79,639,800

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月30日)</p>
<p>当社は、平成22年 1月13日開催の取締役会において、平成22年 4月 1日を効力発生日として、連結子会社である日本工営パワー・システムズ株式会社を吸収合併することを決議し、平成22年 4月 1日を期日として合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 本合併は、統合化・集中化の経営方針のもと、当社グループの経営の一層の効率化を図るため実施するものです。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程 合併契約承認取締役会 平成22年 1月13日 合併契約の締結 平成22年 1月13日 合併期日(効力発生日) 平成22年 4月 1日 合併登記 平成22年 4月 7日</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本工営パワー・システムズ株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併比率ならびに合併交付金 当社は、日本工営パワー・システムズ株式会社の全株式を保有しており、合併比率の取り決めはありません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加、ならびに合併交付金はありません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い 日本工営パワー・システムズ株式会社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。</p> <p>3. 合併した相手会社の名称および主な事業の内容、規模 (平成22年 3月31日現在)</p> <p>(1) 名称: 日本工営パワー・システムズ株式会社 (2) 主要事業内容: 電気機械器具製造業、建設業 (3) 所在地: 福島県須賀川市森宿字道久 1 番地22 (4) 売上高: 6,944百万円 (5) 当期純利益: 358百万円 (6) 資本金: 1,000百万円 (7) 純資産: 3,407百万円 (8) 総資産: 8,013百万円 (9) 従業員数: 257名</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	ミズホ キャピタル インベストメント (EUR) 1 リミテッド	5,000,000	601
		MUFGキャピタルファイナンス 4 リミテッド	5,000,000	540
		月島機械(株)	600,000	477
		SMFGプリファードキャピタル (USD) 2 リミテッド	5,000,000	447
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,159,070	445
		リソナ プリファード グローバル セキュリティー ケイマン リミテッド	5,000,000	431
		ミズホ キャピタル インベストメント (USD) 1 リミテッド	4,562,000	374
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,603,520	359
		東京電力(株)	716,612	333
		応用地質(株)	337,500	274
	その他(39銘柄)	7,696,276	1,577	
計		37,674,978	5,861	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	アタミ・ピーチライン・メザニン・ ファンディングリミテッド 第一回無担保社債	145	145
		小計	145	145
	その他有 価証券	(ユーロ円債)		
		アトランティック・キャピタル・ インターナショナル 08-21	500	435
		(劣後債)		
		富国生命 劣後債	470	423
		(その他)		
		その他公社債(1銘柄)	9	0
小計	979	858		
計		1,124	1,003	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券)		
		日経225連動型上場投資信託	19,480	193
		P C A インド・インフラ株式ファンド	195,681,001	141
		東証銀行業株価指数連動型上場投資信託	519,400	62
		三菱UFJグローバル・エコ・ウォーター・ ファンド	168,424,033	101
		(出資証券)		
信金中央金庫優先出資証券	200	30		
計			529	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,498	1,607	15	17,090	9,697	989	7,393
構築物	767	227	-	994	797	191	197
機械及び装置	1,081	830	1	1,909	1,640	692	268
車両運搬具	74	36	5	105	81	28	24
工具、器具及び備品	1,144	1,051	52	2,142	1,871	938	271
土地	10,248	1,637	2	11,884	-	-	11,884
リース資産	221	24	62	183	104	60	78
建設仮勘定	-	15	10	5	-	-	5
有形固定資産計	29,035	5,432	150	34,317	14,192	2,901	20,125
無形固定資産							
借地権	1,141	-	-	1,141	-	-	1,141
ソフトウェア	1,897	729	38	2,588	2,337	718	251
その他	180	2	-	183	122	2	61
無形固定資産計	3,220	732	38	3,913	2,459	720	1,454
長期前払費用	133	80	-	213	213	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用東松山店舗	84百万円
機械及び装置	光変換器モデルチェンジ・ハード	17百万円
工具、器具及び備品	日本工営パワー・システムズ(株)合併による受入額	981百万円
土地	本社別館土地	350百万円
ソフトウェア	光変換器モデルチェンジ・ソフト	10百万円

2 日本工営パワー・システムズ(株)合併による資産受入額は以下のとおりであります。

有形固定資産当期増加額	4,700百万円
有形固定資産償却累計額	2,205百万円
無形固定資産当期増加額	660百万円
無形固定資産償却累計額	599百万円

3 長期前払費用は償却資産のみ記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	45	1	-	21	24
賞与引当金	1,169	1,530	1,330	-	1,369
役員賞与引当金	60	60	60	-	60
工事損失引当金	213	52	213	-	52
災害損失引当金	-	63	-	-	63
役員退職慰労引当金	47	-	20	-	27
環境対策引当金	-	105	31	-	73
前払年金費用	344	1,227	1,315	-	431

(注)計上の理由および額の算定方法

- (1)重要な会計方針を参照ください。
- (2)貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、14百万円は洗替等によるものであり、6百万円は回収によるものであります。
- (3)前払年金費用は「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。
- (4)退職給付引当金については、注記事項に記載の為、記載を省略しております。
- (5)日本工営パワー・システムズ㈱合併による増加額は以下のとおりであります。
 

賞与引当金	160百万円
環境対策引当金	101百万円
前払年金費用	29百万円

【被合併会社である日本工営パワー・システムズ株式会社の財務諸表】

貸借対照表

区分	注記番号	第12期 (平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金			186
売掛金	注2		2,332
原材料及び貯蔵品			148
仕掛品			1,054
繰延税金資産			116
その他			35
流動資産合計			3,873
固定資産			
有形固定資産			
建物	注1	1,458	
減価償却累計額		568	890
構築物		201	
減価償却累計額		166	34
機械及び装置		734	
減価償却累計額		619	115
車両運搬具		10	
減価償却累計額		9	1
工具、器具及び備品		981	
減価償却累計額		832	148
土地	注1		1,286
リース資産		17	
減価償却累計額		8	8
建設仮勘定			10
有形固定資産合計			2,495
無形固定資産			
電話加入権			2
ソフトウェア			58
無形固定資産合計			61
投資その他の資産			
投資有価証券			20
関係会社株式			1,542
繰延税金資産			11
その他			9
投資その他の資産合計			1,583
固定資産合計			4,139
資産合計			8,013
			48.3
			31.1
			0.8
			19.8
			51.7
			100.0

		第12期 (平成22年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形			355	
買掛金			484	
短期借入金	注2		2,100	
1年内返済予定の長期借入金	注1、注2		322	
未払金			96	
未払法人税等			285	
未払消費税等			5	
賞与引当金			160	
その他			125	
流動負債合計			3,935	49.1
<b>固定負債</b>				
長期借入金	注1		315	
関係会社長期借入金			218	
退職給付引当金			30	
環境対策引当金			101	
リース債務			5	
固定負債合計			670	8.4
負債合計			4,605	57.5
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金			1,000	12.5
資本剰余金				
資本準備金		97		
資本剰余金合計			97	1.2
<b>利益剰余金</b>				
利益準備金		103		
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		2,207		
利益剰余金合計			2,310	28.8
純資産合計			3,407	42.5
負債純資産合計			8,013	100.0

損益計算書

区分	注記番号	第12期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比(%)
売上高	注1			
製品売上高			6,944	100.0
売上原価			5,133	73.9
売上総利益			1,811	26.1
販売費及び一般管理費	注2			
役員報酬		51		
従業員給与		222		
賞与引当金繰入		54		
役員賞与引当金繰入		6		
退職給付費用		33		
役員退職金		8		
法定福利費		49		
福利厚生費		23		
修繕維持費		8		
事務用品費		15		
通信交通費		49		
水道光熱費		13		
広告宣伝費		2		
交際費		10		
寄付金		0		
地代家賃		117		
減価償却費		27		
諸賃借料		14		
租税公課		43		
保険料		3		
代理業務手数料		6		
会費		0		
委託費		157		
雑給		5		
雑費		5		
技術研究費		120	1,055	15.2
営業利益			756	10.9

区分	注記番号	第12期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		構成比(%)
		金額(百万円)		
営業外収益				
受取利息		0		
有価証券利息		0		
受取配当金		1		
固定資産賃貸収入		2		
その他	注1	19	24	0.3
営業外費用				
支払利息	注1	44		
その他		3	48	0.7
経常利益			732	10.5
特別利益				
投資有価証券売却益		24		
固定資産売却益	注3	0	24	0.3
特別損失				
投資有価証券評価損		2		
固定資産除却損	注4	0		
環境対策引当金繰入額		101	104	1.4
税引前当期純利益			652	9.4
法人税、住民税および事業税		280		
法人税等調整額		14	294	4.2
当期純利益			358	5.2

売上原価明細表

区分	第12期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)
材料費	1,535	27.7
労務費	1,596	28.8
経費	2,413	43.5
当期総製造費用	5,546	100.0
仕掛品期首たな卸高	641	
合計	6,188	
仕掛品期末たな卸高	1,054	
当期製品製造原価	5,133	

(注) 当社の原価計算は、個別原価計算であります。  
 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	金額(百万円)
外注加工費	1,745
旅費交通費	170
運賃	108
減価償却費	166

株主資本等変動計算書

第12期（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成21年 3月31日 残高 (百万円)	1,000	97	97	87	2,027	2,114	3,211	3,211
当期変動額								
剰余金の配当				16	178	162	162	162
当期純利益					358	358	358	358
当期変動額合計 (百万円)				16	179	196	196	196
平成22年 3月31日 残高 (百万円)	1,000	97	97	103	2,207	2,310	3,407	3,407

キャッシュ・フロー計算書

区分	第12期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	注記番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		652
2 減価償却費		196
3 投資有価証券売却損益(は益)		24
4 投資有価証券評価損益(は益)		2
5 固定資産売却損益(は益)		0
6 固定資産処分損益(は益)		0
7 賞与引当金の増減額(は減少)		23
8 退職給付引当金の増減額(は減少)		12
9 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		16
10 環境対策引当金の増減額(は減少)		101
11 受取利息及び受取配当金		1
12 支払利息		44
13 売上債権の増減額(は増加)		335
14 たな卸資産の増減額(は増加)		374
15 その他資産の増減額(は増加)		11
16 仕入債務の増減額(は減少)		122
17 その他負債の増減額(は減少)		72
18 その他		
小計		768
19 利息及び配当金の受取額		1
20 利息の支払額		44
21 法人税等の支払額		325
営業活動によるキャッシュ・フロー		400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		82
2 有形固定資産の売却による収入		0
3 無形固定資産の取得による支出		31
4 投資有価証券の売却・償還による収入		72
投資活動によるキャッシュ・フロー		40
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(は減少)		300
2 長期借入金の返済による支出		394
3 リース債務(有形)の返済による支出		5
4 配当金の支払額		162
財務活動によるキャッシュ・フロー		261
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		97
現金及び現金同等物の期首残高		88
現金及び現金同等物の期末残高	注 1	186

(重要な会計方針)

	第12期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 原価法(売却原価は移動平均法により算定) (2) その他有価証券 時価のないもの 原価法(売却原価は移動平均法により算定)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。  無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっており、一方、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により収益処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌期から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

	第12期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 重要な収益及び費用の計上基準	売上高の計上は、完成基準（部分完成基準含む）によっておりますが、工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、随時引き出し可能な預金からなっております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第12期 (平成22年3月31日)	
注1 下記の資産を、長期借入金315百万円、1年内返済予定長期借入金118百万円の担保に供しております。 (簿価による)	
建物	821百万円
土地	1,286
計	2,108
2 関係会社に対する資産及び負債	
区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債および純資産の合計額の100分の1を超えるものは、次のとおりであります。	
売掛金	2,061百万円
短期借入金	2,100
1年内返済予定の長期借入金	204

(損益計算書関係)

第12期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
注1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
売上高	6,317百万円
その他営業外収益	8
支払利息	38
2 研究開発費の総額	
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、120百万円であります。	
3 固定資産売却益の内訳	
機械及び装置	0百万円
計	0
4 固定資産除却損の内訳	
機械及び装置	0百万円
工具、器具及び備品	0
計	0

(株主資本等変動計算書関係)

第12期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
1 発行済株式に関する事項					
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
普通株式(株)	21,608			21,608	
2 配当に関する事項 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	162	7,500	平成21年3月31日	平成21年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第12期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
注1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	186 百万円
現金及び現金同等物	186

(金融商品関係)

第12期  
(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

当社の資金調達については、福島事業所の建設に要した資金の一部を金融機関から長期借入金として調達しておりますが、それ以外の事業資金は親会社である日本工営株式会社から借入れております。資金運用については、余剰資金を親会社である日本工営株式会社に集約するため、短期的な預金等に限定し、主に借入金の返済を行っております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客別に売掛金残高を毎月確認、管理することでリスクを低減しております。また、デリバティブ取引はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注1を参照ください)。

(単位：百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	2,332	2,332	-
資産計	2,332	2,332	-
(1) 買掛金	484	484	-
(2) 短期借入金	2,100	2,100	-
(3) 長期借入金(1)	855	861	6
負債計	3,439	3,445	6

(1) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

売掛金は、1年以内にそのほとんどが回収されるため、相手先の信用状態が大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

買掛金は、さらに短期間で決済・返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金は、1年以内に借入先である日本工営株式会社に返済する契約のため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を当期末時点で行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定する方法によっております。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額
関係会社株式	1,542

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前述の表には含めておりません。

(注2) 借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額これらについては、附属明細表の借入金明細表に記載しておりますので、参照下さい。

(退職給付関係)

第12期  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ 退職給付債務	1,750 百万円
ロ 年金資産	1,328
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	421
ニ 未認識数理計算上の差異	418
ホ 未認識過去勤務債務	27
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	30
ト 退職給付引当金	30

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	114 百万円
ロ 利息費用	43
ハ 期待運用収益	32
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	86
ホ 過去勤務債務の費用処理額	2
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	209

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)

( 税効果会計関係 )

第12期  
 ( 平成22年 3月31日 )

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	22 百万円
賞与引当金	62
棚卸資産評価損	44
未払賞与	17
退職給付引当金	11
環境対策引当金	40
その他	13
計	213
評価性引当額	85
繰延税金資産合計	128
繰延税金資産の純額	128

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の発生原因別内訳

法定実効税率	39.5%
( 調整 )	
住民税均等割	0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1%
評価性引当増減額	4.7%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%

( 関連当事者情報 )

第12期 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )										
1 関連当事者との取引 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等										
種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 ( 百万円 )	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 ( 被所有 ) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 ( 百万円 )	科目	期末残高 ( 百万円 )
親会社	日本工営 株式会社	東京都 千代田区	7,393	開発および 建設技術コ ンサルティ ング業務な らびに技術 評価業務、 電力設備 各種工事の 設計・施 工、電力関 連機器、電 子機器・装 置などの製 作・販売	( 所有 ) 直接 100%	製品の販売 ( 注 1 ) 資金の借入 ( 注 2 ) 役員の兼任 なし	売上高	6,292	売掛金	2,060
							短期借入金 の増加	2,000	短期借入金	2,100
							短期借入金 の返済	1,700		
							長期借入金 の返済	204	長期借入金	422
										( うち1年以 内返済予定 長期借入 金 )
							支払利息	38		
債務保証料	1	銀行借入に 対する被保 証債務( 注 3 )	433							
上記金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税を含めておりません。										
取引条件及び取引条件の決定方針等 ( 注1 ) 取引基本契約書に基づき、親会社と協議の上で決定しております。 ( 注2 ) 金銭消費貸借契約に基づき、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。 ( 注3 ) 銀行借入に対して親会社より債務保証を受けております。										
2 親会社又は重要な関連会社に関する注記 ( 1 ) 親会社情報 日本工営株式会社 ( 東京証券取引所に上場 )  ( 2 ) 重要な関連会社の要約財務情報 該当事項はありません。										

(一株当たり情報)

第12期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	157,718.32円
1株当たり当期純利益金額	16,579.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。
(注) 算定上の基礎	
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	358
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	358
普通株式の期中平均株式数(株)	21,608

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
当社は、平成22年1月13日開催の取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日として、親会社である日本工営株式会社を存続会社とする吸収合併を決議し、平成22年4月1日を期日として合併いたしました。 これにより、当社は解散いたしました。	

附属明細表

(有形固定資産明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,458	0		1,458	568	50	890
構築物	201			201	166	7	34
機械及び装置	716	27	9	734	619	38	115
車両運搬具	9	0		10	9	0	1
工具器具及び備品	915	68	2	981	832	51	148
土地	1,286			1,286			1,286
リース資産	8	8		17	8	5	8
建設仮勘定		10		10			10
有形固定資産計	4,597	115	11	4,700	2,205	153	2,495
無形固定資産							
ソフトウェア	2			2			2
その他	625	32		657	599	43	58
無形固定資産計	627	32		660	599	43	61

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800	2,100	1.850	
1年以内に返済予定の長期借入金	394	322	1.619	
1年以内に返済予定のリース債務	3	3		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	855	533	1.374	平成23年12月24日 ~平成25年12月24日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	5		
合計	3,052	2,958		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。  
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	242	212	79	
リース債務	1	1	1	0

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	137	160	137		160
役員退職慰労引当金	16		16		
環境対策引当金		101			101

- (注) 計上の理由および額の算定方法  
(1) 重要な会計方針を参照ください。  
(2) 退職給付引当金については、注記事項に記載の為、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	35
預金	
当座預金	138
普通預金	3,009
その他の預金	406
小計	3,554
計	3,589

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ケンコーマヨネーズ(株)	136
岩野物産(株)	33
(株)ダイヘン	3
八洲貿易(株)	3
油科学工事(株)	2
その他	9
計	189

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成23年 4月	105
5月	3
6月	73
7月	3
8月	3
計	189

(八)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	6,003
東京電力(株)	1,853
(独)国際協力機構	1,486
ベトナム政府	505
インドネシア政府	373
その他	7,597
計	17,817

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	合併による 引継高 (百万円) (A')	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{(C)}{(A)+(A')+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(A')+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
21,336	272	50,426	54,217	17,817	75.3	142.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)仕掛品

期首残高 (百万円)	合併による受入高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	売上原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,664	883	36,036	36,066	4,518

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	516百万円
労務費	1,498
経費(注)	2,502
計	4,518

(注) 経費の主な内訳は、外注費1,768百万円であります。

(ホ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
電力機器・装置用	169
その他	2
計	171

(ハ)短期貸付金

相手先	金額(百万円)
玉野総合コンサルタント(株)	700
英国工営(株)	400
中南米工営(株)	250
(株)ネプコ	30
その他	10
計	1,390

(ト)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
玉野総合コンサルタント(株)	3,368
(株)ニッキ・コーポレーション	1,583
日本シビックコンサルタント(株)	515
NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.	150
(株)コーエイ総合研究所	107
その他	293
計	6,017

負債の部  
 (イ)支払手形  
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大井電気(株)	63
向陽電気(株)	36
美和電気(株)	25
(株)大洋電機エンジニアリング	19
関東バルブ(株)	16
その他	240
計	401

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成23年 4月	96
5月	110
6月	104
7月	89
計	401

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)コーエイシステム	90
(株)DSI	84
(株)オリエンタルコンサルタンツ	67
伸栄開発(株)	47
(株)JTB首都圏	47
その他	3,475
計	3,813

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,800
(株)みずほコーポレート銀行	2,800
(株)ニッキ・コーポレーション	1,450
(株)みずほ信託銀行	750
(株)りそな銀行	600
その他	2,150
計	10,550

(二)1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	118
計	118

(ホ)前受金

相手先	金額(百万円)
(独)国際協力機構	1,240
インドネシア政府	739
東京電力(株)	454
国土交通省	167
ベトナム政府	167
その他	1,131
計	3,902

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告は、電子公告により行う。(公告掲載URL: <a href="http://www.n-koei.co.jp/">http://www.n-koei.co.jp/</a> )ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に定める権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

当社定款の定めにより、必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができます。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第65期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第65期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書および確認書

第66期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日 関東財務局長に提出

第66期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月15日 関東財務局長に提出

第66期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日 関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券等買付状況報告書

平成23年1月13日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本工営株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員  
指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大 村 廣

公認会計士 内 田 淳 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本工営株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本工営株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本工営株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

日本工営株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員  
指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 安 田 達 也

公認会計士 福 田 充 男

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本工営株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本工営株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本工営株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本工営株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員  
指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大 村 廣

公認会計士 内 田 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本工営株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

日本工営株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員  
指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 安 田 達 也

公認会計士 福 田 充 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本工営株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

日本工営株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員  
指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 安 田 達 也

公認会計士 福 田 充 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営パワー・システムズ株式会社（被合併会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本工営パワー・システムズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月1日付けで日本工営株式会社と合併し解散している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。